

# 国士館

# 100年のあゆみ



# 国士館

# 100年のあゆみ





### 創立者 柴田徳次郎

明治 23 (1890) 年 12 月 20 日、福岡県に生まれる。満 15 歳で上京し、牛乳配達など苦学の末に早稲田大学専門部を卒業。在学時より同郷の頭山満、野田卯太郎、中野正剛らの知遇を得た。大正 6 (1917) 年 11 月、26 歳で同志とともに国士館を創立した。

国士館を法人化するとともに、中学校・商業学校・専門学校を設置、多くの青少年に教育の門戸を開き、文武両道の精神を基本とする人材の育成に努める。戦災で校舎を失う苦難を乗り越え、国士館の復興・再建を図り、中学・高校・大学・大学院を一貫する学校法人国士館の基礎を築いた。

昭和 48 (1973) 年逝去、享年 84。教育にすべてを捧げた柴田徳次郎の志は、今も国士館に脈々と受け継がれている。正四位勲二等瑞宝章。経済学博士。



昭和6（1931）年頃 世田谷校地鳥瞰図



平成29（2017）年 世田谷キャンパス



平成 29 (2017) 年 町田キャンパス



平成 29 (2017) 年 多摩キャンパス



平成 20 (2008) 年 34号館 (梅ヶ丘校舎)



平成 28 (2016) 年  
メイプルセンチュリーセンター多摩 (MCCT)



平成 25 (2013) 年 メイプルセンチュリーホール (MCH)



ごあいさつ

平成29（2017）年11月4日、国士館は創立100周年を迎えました。

本書は、創立100周年記念式典の慶賀に際し、多くの皆さまに学園の歴史を知って頂くためにまとめたものです。

大正6（1917）年、創立者柴田徳次郎と同志たちによって東京市麻布区笄町（現港区南青山）に小さな私塾として創立された国士館は、先人たちの尽力と多くの人びとの支援によって戦前・戦後の苦難の時代を乗り越え、現在、中学校・高等学校・大学・大学院を擁する総合学園に発展しました。

この歩みを次代に継承するため、創立100周年記念事業の一環として編纂事業を企画し、全国の関係者の皆さまからご提供を頂いた歴史的史料に基づいて、平成27年には『国士館百年史 史料編』（上・下）を刊行いたしました。現在、その足跡を客観的・学術的に明らかにするために『通史編』の編纂を進めております。

この佳節にあたって、これまで学園の発展にご支援とご協力を頂きました皆さまへの深い感謝の意を表しますとともに、本書が、創立期から現在まで受け継いできた建学の理念を再確認し、新たな100年への飛躍を支える一助になれば、望外の喜びであります。

平成29年11月4日

学校法人国士館



国士館100年のあゆみ 目次

いあこさつ

---

---

第1章 国士館の創立

---

---

第1節 国士館の創立と発展……………1

1 青年大民団の発足 1

2 国士館の創立 4

3 世田谷移転と校風の形成 6

4 国士館維持委員会の支援 11

第2節 中等教育機関の設置……………14

1 中学校の創設 14

2 商業学校の創設 17

第3節 高等教育機関の拡充と戦時下の学園……………19

1 専門学校の創設 19

目次

2	海外への眼差しと諸学校	23
3	校風の高揚	24
4	戦時色の強まりと国士館	26

---

## 第2章 戦後の再建から総合学園化

---

第1節	復興への取り組み……	31
-----	------------	----

1	戦災からの復興と新たな時代	31
2	学園再建と国士館大学維持委員会	35

第2節	経済成長期の国士館と大学創設……	37
-----	------------------	----

1	国士館短期大学の創設	37
2	国士館大学の創設と総合大学化	40
3	教育の拡充と施設の整備	46
4	中学校・高等学校の発展	51

第3節	新たな学園への模索……	53
-----	-------------	----

1	近代化委員会の改革	53
2	国際交流と研究機関	55

---

### 第3章 学園改革から創立100周年へ

---

第1節 学園改革と発展……………57

1 学園改革と組織の整備 57

2 将来計画委員会と中期計画 59

第2節 21世紀の到来と創立100周年……………66

1 将来構想審議会と諸改革 66

2 国際化・情報化への対応 68

3 学部と大学院の発展 71

4 中学校・高等学校の進展と整備 77

5 創立100周年記念事業 80

国士館の沿革／大学・大学院の沿革 86

略年表 90

※漢字は原則として常用漢字を用い、また「国士館」の表記とした。史料の明らかな誤字は修正した。



---

---

# 第1章 国士館の創立

---

---

## 第1節 国士館の創立と発展

### 1 青年大民団の発足

#### 国士館の胎動

大正6（1917）年に創立した国士館の歴史は、近代日本の歩みと深い関係にある。特に、国士館の創立には、明治後期から大正期の社会状況を背景として、若き青年層の熱い想いと活動があった。

明治37（1904）年に勃発した日露戦争の結果、アジアの小国日本は、ようやく世界の列強の一員となった。この一方で、膨大な戦費のため、大きな財政的重圧を抱え込むことになった。

政府は、地方改良運動などの様々な施策を行い、その結果、貧窮農民の大都市への流入などを生じ、農村の矛盾は、都市部における労働者の超過、貧民ス

ラムの拡大など、都市部での社会問題の発生に繋がることになった。このような社会状況のもと、都下の青年学生たちのなかには、明治維新以来の急速な西洋近代化によって、ともすれば物質的利益を追求する風潮に疑問を抱き、日本の伝統文化に重きを置いた「大正維新」の必要を叫ぶ者が現れることになる。

大正2年4月3日、東京飯田橋富士見楼において「青年大民団」が結成された。これは、早稲田大学の「筑前学生会」、柔道部、剣道部、雄弁部の学生や卒業生を中心に、当時の世相を憂いた都下の青年学生による社会教化啓蒙団体である。その目的は、質実剛健の気風で自己の修養と同世代の青年層に自覚を促すことにあつた\*。

顧問には、福岡玄洋社の頭山満と枢密顧問官の三浦梧楼が就いた。大民同人には、早稲田大学の柔道師範宮川一貫、同大学の学生であつた柴田徳次郎、花田大助（後に半助）、簡牛凡夫、田中健介、藤嘉三郎、中垣内輝、永江清、東洋協会専門学校（現拓殖大学）の白石好夫らが集つた。

柴田徳次郎は、明治23年12月20日、福岡県那珂郡別所村（現筑紫郡那珂川町別所）に生まれた。満15歳で上京し、牛乳配達などで生計を立てながら苦学し芝中学校などで学び、大正元年9月に早稲田大学専門部政治経済科に入学した。この頃、同郷の頭山満、野田卯太郎、権藤成卿、内田良平などの知遇を得る。大正4年7月、早稲田大学を卒業した柴田は、頭山満の紹介もあつて中国

\* 青年大民団規約

- 一、本団員は士道の大本に基き常に心身修練を怠る可からず
- 一、本団員は社会の儀表となつて濁世浄澄の任に当る可し
- 一、本団員は猷身的行動を尊重し苟も輕拳妄動す可からず
- 一、本団員は飽までも正義の味方となり邪悪は些も恕す可からず
- 一、君国を思ふの外他念ある可からず
- 一、常に高邁なる志操を持し苟も野卑賤劣の言行ある可からず
- 一、学問は智徳の精進向上を旨とし爵祿の如きは一切念頭に挿む可からず

青年大民団

〔大民〕創刊号・

大正5年6月15日



遼東半島の大連に渡り、福昌公司（社長相生由太郎は福岡出身）に職を得た。ここで、南満州鉄道株式会社の上塚司ら若手グループと交流を持ち、大正5年春、さらなる大民団の発展を期して東京へ戻った。

### 青年大民団の活動

大正5（1916）年5月23日、青年大民団は機関誌『大民』の発刊披露会を日比谷大松閣で開催した。顧問頭山満をはじめ貴族院議員後藤新平、早稲田大学教授永井柳太郎、貴族院議員古賀廉造ら30余人が出席し、また朝日新聞ほか記者10人を招いて催し、司会を柴田徳次郎が務めた。雑誌『大民』創刊号は、大正5年6月15日に発行し、火山に噴煙を描いた表紙は柴田徳次郎の手によるものとされている。創刊当初、主幹は柴田徳次郎、主筆は花田大助であった。

大正6年の夏から秋にかけて、いわゆる「早稲田騒動」が起こった。これは、早稲田大学内で前学長高田早苗の復帰を望む「高田派」と、現学長天野為之の留任を望む「天野派」に二分して対立し、学生ストライキが勃発して警察が介入するなどの大騒動となった。この騒動には、卒業生である柴田徳次郎をはじめ多くの大民団人が関わっており、特に花田大助は天野一派「早稲田革新団」の主導的な役割を担った。

この早稲田騒動は、大民団人に大きな影響を与えた。結果として、天野派が



大正5年6月  
『大民』創刊号表紙



明治44年頃  
柴田徳次郎

敗れたことで、大民同人の多くが母校の早稲田に望んだ高等教育の新体制が失われ、大民同人の関心が「教育」に向けられる転機となっている。この騒動を契機に、大民同人は「国家の大本は文教に在り」の思いを強くし、新たな高等教育機関の創造、すなわち国士館が誕生する一因となった。なお、早稲田大学教授を追われた永井柳太郎や原口竹次郎、伊藤重次郎、長島隆二らは、国士館の草創期に講義を担当することになる。

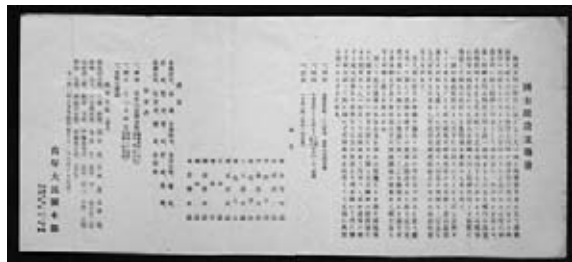
## 2 国士館の創立

### 宣言「活学を講ず」

青年大民団は、大正6（1917）年11月1日発刊の『大民』第2巻11号の巻頭に「宣言 活学を講ず」のタイトルで、新たな教育道場の創設を宣言した。ここに私塾「国士館」が創立した。

この宣言文をもとに「国士館設立趣旨」\*が作成され、広く各方面に配布された。

設立趣旨には、明治近代化以降の「物質文明」重視の弊害を述べ、「精神文明」が「物質文明」を統御することで、国家社会は安定すると評する。次いで、近代教育が単なる「科学智の売買」のみに終始する現状を批判し、かつ「ノート式の講義」は「死学」であり「信念なし」と断じている。そして大民



大正6年 国士館設立趣旨

\* 国士館設立趣旨

物質文明の弊、日に甚だしく、人は唯だ科学智を重んじて、徳性涵養を忘る、今日に於て教育とは唯だ科学智の売買たるのみ、科学智の必要なるは本より言ふを待たざれど、此の如きは

同人は「精神文明と精神教育」とを「唱道」して、「国家の柱石たる真智識を養成」すると宣し、従来の近代教育の形式を超越し、師弟膝を交える「活学を講ずるの道場」を創立すると述べている。この「道場」は「大正維新の松陰塾」として、国家社会改良の大業を成就するとしている。

国士館の目指す教育は、明治以降の近代教育を超えて、日本の伝統文化に基づく真の知識人を養成することにあつた。

### 国士館開校式と講義

大正6（1917）年11月4日、麻布区筈町182番地の青年大民団事務所で「国士館開校式」は行われた。午後1時、寺尾亨、長島隆二、中野正剛、原口竹次郎、山崎源二郎、佐藤正らが列席する中で、大民団理事の白石好夫が式辞を述べて開式となつた。次いで、寺尾、長島、中野、山崎が、国士館への期待を込め訓話し、午後5時に式を終えた。この時をもって、11月4日は国士館の創立記念日となつた。

私塾国士館の講義は、青年大民団事務所1階の、8畳と6畳の2部屋の襖を開けて行われた。開校式翌日の11月5日から講義を開始し、原則として月曜から土曜までの午後7時から9時まで夜2時間の講義であった。授業料は月1円である。当初、塾長に阿部秀助、主幹柴田徳次郎、幹事花田大助、会計喜多悌一（後に山田）で運営された。



左から山田悌一、柴田徳次郎、花田半助



大正6年12月 国士館開校式

唯だ物質文明に終る、精神文明なくして国家豈に一日の安きを得心や、蓋し精神文明は物質文明を統一指導するものなり、（略）吾人は精神文明と精神教育とを此際に唱道して国家の柱石たる真智識を養成せん事を期

### 3 世田谷移転と校風の形成

#### 校地移転と「松陰」

国士館では、しだいに受講者が増加して、箕町の青年大民団事務所では手狭になってきた。そこで青年大民団は、教育事業である国士館の拡張を計画し、相応しい校地を求めた。大正7（1918）年8月頃には、「国士館移設趣旨」を発して、吉祥寺への移転計画を打ち出し、頭山満、野田卯太郎、田尻稻次郎の連名で趣意書を作成し、募金を開始した。

このなかで、大正7年11月、大民同人は、世田谷の松陰神社で国士祭を開催した。この国士祭は、大民同人が敬慕する先人の墓前を訪れて追悼するもので、第1回として吉田松陰と橋本左内の慰霊が企画された。松陰神社での国士祭を執り行った折、宮司から松陰の遺風を慕う同人に対して、神社隣接地に畑があり、学校用地として意義があるのでは、との話を得た。大民同人は、すぐさま国士館に相応しい地と意見一致し、すでに着手していた吉祥寺約3万坪への移転計画を取り止め、松陰神社に隣接する世田谷の用地交渉を開始し、翌8年1月には約5000坪の用地を確保した。なお、移転を中止した吉祥寺の用地には、大正13年に成蹊学園が池袋より移転している。

#### 大講堂の建設

校地移転の次の課題は、資金の調達とその後の運営方法であった。まず、支

す。(略)

吾人茲に於てか卓犖不羈、高く形式の外に立つの士に依り、膝を交へて親しく活学を講ずるの道場を開設せんと欲す(略)而して此の道場は、大自在力を孕むの契機たるを期す、陋隘僅かに膝を容るるの一小寺子屋たりと雖も、大正維新の松陰塾たるの効果あらん、一心足つて方能始めて用ゆべし、我が道場の期する処は、心学なり、活学なり、信念の交感なり(略)

援依頼は、福岡筑豊の石炭鉱業事業家へと向けられた。特に、以前から援助を受けていた麻生大吉に対しては、頭山満・野田卯太郎・田尻稻次郎の連名で、早速、支援依頼状を出している。さらに、大正8（1919）年4月には、発起人総代柴田徳次郎・小村欣一・長瀬鳳輔・阿部秀助・森俊蔵、世話人代表に頭山・野田・田尻の連名で、国士館新築の趣旨文を公表した。

大正8年2月頃から、国士館の校地に本部・大講堂・寄宿舎・柔剣道場の建設を開始した。大講堂は、あえて西欧風の洋館を避けて「純乎たる日本式」の外観で建てられ、国士館教育を体現するものとなった。なお、建設費5万5000円のうち、大講堂の建設には2万円を費やしている。この大講堂の上棟式は、大正8年7月27日に関係者300人が列席して行われた。

#### 財団法人の設立

学校運営の基盤を整えるため、大正8（1919）年に財団法人国士館を設立した。設立申請は、柴田徳次郎と小村欣一を申請人に、弁護士の濱地八郎と吉岡力太郎を代理人として、大正8年10月6日に文部大臣に提出し、11月7日に設立認可を受けた。

この時、制定した国士館寄附行為は全20条からなり、第1条の目的には「本財団法人ハ国士タルノ人材ヲ養成スルヲ目的トス」と定めた。法人の事務所は、荏原郡世田ヶ谷村字世田ヶ谷1006番地の世田谷校地に置いた。法人組



大正8年7月 大講堂上棟式

織は、理事（7人以内）、監事（3人以内）、評議委員（30人以内）、顧問（5人）とし、理事は長瀬鳳輔・小村欣一・阿部秀助・柴田徳次郎・花田大助の5人が、監事は山崎源二郎・森俊蔵が就いた。評議委員には寺尾亨をはじめとする15人が、顧問には頭山満、野田卯太郎、田尻稲次郎の3人が就いている。

こうして国士館は、世田谷に校地を得て校舎を整備し、また法人設立によって学校運営の基盤を整えて、大正8年11月9日、国士館「落成式並に開館式」を迎えた。頭山満揮毫の軸「浩氣満宇宙」が掛けられた大講堂に一同集まって、森俊蔵の挨拶で開式した。次いで「君が代」を斉唱し、阿部秀助の教育勅語奉読に続いて、柴田徳次郎が式辞を述べ、学長の長瀬鳳輔が「国士館の主旨及本領<sup>\*</sup>」と題して演説を行った。

### 高等部・中等部の開設

これまで夜間の塾であった教育内容は刷新して、学科課程を整え昼間開講の高等部を開設することとし、学則にあたる「国士館規則書」を定めた。高等部は、大正8（1919）年9月頃より入学定員30人で募集を開始し、中等学校卒業程度を入学資格として人物重視の入学試験が箕町の大民団事務所で行われている。修業年限は3年とし、授業料は月額2円で、給費生の制度も設けられた。また、全寮制で寮費は月額18円であった。なお、人物重視の試験は厳格であったようで、大正9年の入学者は、志願者100余人中の9人であった。



大正8年11月 国士館落成式・開館式



学長 長瀬鳳輔

<sup>\*</sup> 国士館の主旨及本領  
(略)

さて此の主旨本領に就きましては規則書や又雑誌「大民」を御覧下さいますれば御諒解が出来る事と存じますが、その主旨は極めて簡單明瞭で、即ち国士たるべき人材を養成しやうと

高等部の学科課程は「訓練（修身）」「智識（実際）」「材料及発表」の3つの柱で構成した。当初の講師陣は、長瀬鳳輔（歴史）、阿部秀助（哲学）をはじめとして、山崎源二郎（経済）、梶川乾堂（漢文）、渡邊海旭（宗教）などであったが、しだいに科目の充実とともに諸事情から講師の交代も顕著となり、後には、浅井正純（国語・漢文）、柴田玉宗（英語）、カール・シュナイダー（英語・ドイツ語）、ビハリ・ボース（英語）、横井時敬（農政）、長谷川良信（社会学）、副島義一（法学）、斎村五郎（剣道）、田沼武（柔道）などが各科目を担当した。また、生徒を監督する学監制度を設け、当初は学監に花田大助が就いた。館長に柴田徳次郎が、学長に長瀬鳳輔、総務会計には喜多梯一が就いた。学長は大正15年の長瀬逝去後に下位春吉が就いた。

この時期の国士館の教育にとって、最も特徴あるものが生徒による自治制度「国士村」の制度である。この頃の世田谷は人口も少なく、のどかな田園風景が広がっており、一部の教職員は校内に居住した。全寮制の生徒は、教職員と共同生活を送るなかで生活を通して自己を高め、常に学ぶことが教育の柱となつた。『大民』第7巻7号掲載の「国士村便り」では、「寄宿舎は国士館の魂魄の宿る所、スピリットの象徴！」と紹介するように、教職員・生徒ともに実践躬行する理想の教育が行われた。なお、大正10年4月には、教職員の寮として「館宅」5棟が完成し、校内に家族で移り住む教職員が増えたことで、国士村

云ふのであります。又その本願に至りましては別に詳しく申上げる迄もなく、第一此の講堂の建築が殿堂風でもあれば又寺院風でもありますが要するに純日本式であります所を御注目下されば自然御合点が行くかと存じます。それに又校舎の位置をば特に松陰神社の側に選みました点から致しましても、大概御諒解が出来る事と信じます。吾々は此の国士館をは大正の松陰塾たらしめたいと云ふ理



大正10年頃 大講堂での阿部秀助講義

の制度は一層強化されることとなった。また、大正11年頃の国士村では、柔道部・弁論部・図書部・弓術部・相撲部が組織され、生徒は各部に属して活発な活動を行っている。

大正9年3月頃には「国士館々歌」を定めた。これは大正6年4月に柴田徳次郎が作詞した「大民団歌」がもとになっている。館歌は、作詞柴田徳次郎、作曲は早稲田大学の校歌「都の西北」を作曲した東儀鉄笛によって作成された。またこの頃、楓葉をモチーフとする校章も定めた。一説には、大正8年の開学式および開館式の早朝、柴田徳次郎が松陰神社を詣でて見た紅葉が、その由来とされている。

高等部の運営が軌道に乗り、大正11年9月に中等夜学部を、同12年4月には中等部を開設した。中等部は、修業年限4年、尋常小学校卒業を入学資格として、中学校程度の学科を教授した。なかには高等部生とともに寮生活を送る生徒もいた。

高等部や中等部は、法令に基づく学校ではなく、あくまで私塾であったが、国士館創立当初の理想に近い熱気ある教育が行われた。

想を有して居るのであります。

(略)

私は兎に角今日我が国に於きまして最も必要なのは国家或は社会の爲めに自己の利益をば犠牲に供しても意としないと言ふやうな真に愛国的精神に満ちて居る人格者でありまして、即ち吾々の所謂国士をば政界は勿論実業界にも教育界にも宗教界にも或は又労働界にも沢山に欲しいのであります。(略)

〔大民〕5巻3号・

大正8年12月1日)



大正12年 高等部生と教職員



#### 4 国士館維持委員会の支援

##### 国士館維持委員会の発足

大正10（1921）年7月、財団法人国士館の運営支援を目的として、国士館維持委員会が発足した。栗野慎一郎を会長として、維持委員には頭山満、野田卯太郎、清浦奎吾、金子堅太郎、根津嘉一郎ら計14人が名を連ねた。

以降、維持委員には各界の名士が加入し、国士館への賛同者を増やしていった。例えば、洪沢栄一は、大正11年4月22日、突然に国士館を訪れ、自ら足を運んで視察した後には維持委員に加わっている。洪沢は、国士館を訪れた際に、請われて大講堂で講演を行い「元来、教育は智慧と精神と相並んで向上し、進歩しなければならぬもの」として、国士館への期待を述べている。大正11年6月の麻生太吉への書簡によれば、維持基金は、岩崎家・三井家の各6千円をはじめ、日本銀行や安田保全社から各2千円、また和田豊治・服部金太郎・麻生太吉・浅野総一郎・洪沢栄一など個人からの寄付が約束されており、年額3万8千円が確定していた。

この時期は、維持委員会をはじめとする支援者に支えられ、国士館の経営が軌道に乗り、事業を拡大する時期でもあった。

##### 社会教育活動と校風の確立

維持委員会の名士が国士館を支援する理由は、国士館が、国民の自覚とその



学長 下位春吉

方向性を「教育」によって先導する点にあった。この趣旨のもと国士館は高等部や中等部での教育のみにとどまらず、社会的な教育活動を積極的に行った。

大正11（1922）年2月の協調会（労資協調団体）主催の労務者講習会の受け入れを契機として、国士館独自の講習会を開催することとした。大正11年8月中には、第1回の「国士館夏季講習会」を7日間にわたって大講堂で開催し、その後も継続した。

大正12年9月1日、関東大震災が発生した。国士館の構内は、大きな被害がなかったため、即時、施設を開放して都心からの避難民を受け入れた。<sup>\*</sup>社会的な教育活動を幅広く行ったことや、避難民を救済して地域との結び付きも重視していたことは注目すべき点であり、後の国士館にも引き継がれていくことになる。

またこの頃、柴田徳次郎を中心に国士館の教育方針が整えられ、徐々に校風の確立が図られていった。大正14年には「国士館々報」が発行され、さらに大正15年11月には、館長柴田徳次郎述の『国士館と教育』が発行された。ここには「国士とは」「国士館の主義」「国士館は何故出来たか」「国士館の環境」「国士館生活」などが掲載され、国士館の教育理念、教育方針が示された。

国士館の教育は「国士の養成」を柱として、新時代に応える精神教育の重視と、日本の伝統的な文武両道の重視が、この柱を支える素地となり、独自の校

\* 森俊蔵文書『森俊蔵懐中日記』（大正12年）

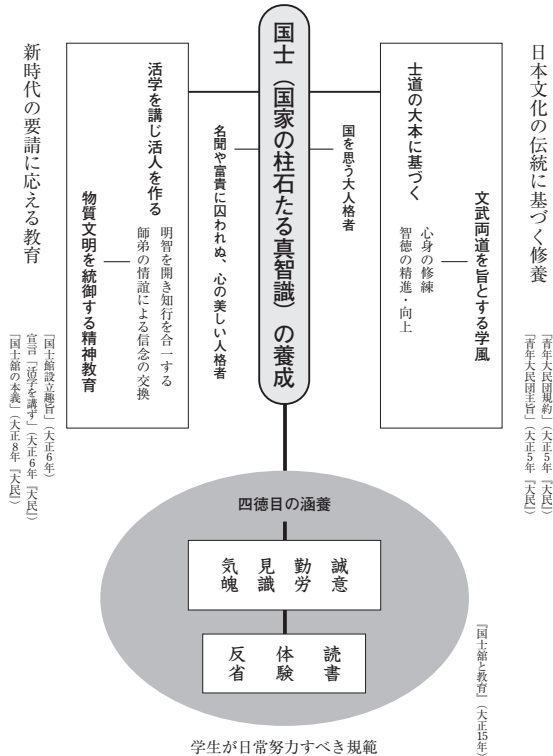
九月一日

午前十一時五十八分、空前ノ大地震東京市街各所ニ火災起リ、被害甚大、激震止マズシテ、夜ニ入り火災益々強盛ナリ

九月二日

午前三時半ヨリ四時迄ノ間ニ、我カ家ハ遂ニ焼ケ落チタリ、妻子等ヲ世田ヶ谷ニ避難セシメ後、大村邸前ニアリ、五時此方面火止ム、（中略）自動車ヲ迎ヘ来リ、荷物ヲ国士館ニ運フ、内田、末次、有田家ヲ訪フテ国士館ニ到ル

## 国士館教育の理念の構成



九月三日  
 昨夜来、朝鮮人暴動ノ風説ニテ  
 人心洶々タリ、東京市街ハ大約  
 五分ノ四消失セリ

九月七日  
 終日国士館ニアリ、(中略) 国  
 士館今後ノ件ニ付会議ス、此夜  
 ヲリ旧寄宿舎階下ニ移眠ス

九月八日  
 避難後、国士館大講堂ニ収容セ  
 シ貨物全部ヲ、旧寄宿階下ニ室  
 ニ移転ス(後略)

九月十日  
 終日国士館ニアリ、中学部登校  
 者十四名ニ対シ、今回ノ災害ヲ  
 機トシ訓話ス

九月十四日  
 終日在館、本日学生等芝浦ニ到  
 リ、白米三十俵、塩鮭三箱(九  
 十尾)ヲ受領シ、午後六時半帰  
 館ス

九月十五日  
 中学部授業開始、館長以下懇  
 談、偕行社ニ到リ、(中略) 赤  
 坂区役所及警察署ニ立寄り午後  
 四時帰館ス(後略)

(国士館史資料室所蔵)

風を形成していった。この理念を、教育の場で明確に伝えるため「誠意・勤  
勞・見識・気魄」の理念や「読書・体験・反省」の指針が打ち出された。

## 第2節 中等教育機関の設置

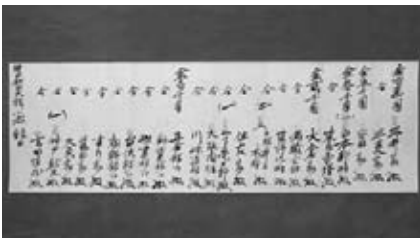
### 1 中学校の創設

#### 中学校の設置

すでに国士館は、大正11（1922）年9月に中等夜学部、翌12年4月に中  
等部を開設し、私塾の中等教育を開始していたが、これらを背景として、中  
学校令に基づく中学校の創設へ向けて準備を進めた。

大正14年3月30日、理事柴田徳次郎名で、中学校令に基づく国士館中学校の  
設置申請を文部大臣に行い、同年4月8日に認可を受けた。国士館中学校は、  
国士館において法令に基づく初めての学校であった。

中学校創設後の課題は、認可書の付則で指摘を受けていた校舎の建設であつ  
た。大正14年6月13日、麴町区の大民倶楽部ビルに維持委員が集まり、校舎建  
設の相談会が開催された。これを受けて大正14年6月15日には、頭山満、田中  
義一、野田卯太郎、栗野慎一郎、清浦奎吾、箕浦勝人の法人顧問6人の連名



大正15年7月 中学校校舎建築寄附金  
収支計算報告書



柴田徳次郎筆「誠意・勤勞・見識・気魄」

で、校舎建設費4万50000円の支援願状を作成し、各方面から資金を募ることとなった。大正14年7月時点で、三井家、三菱岩崎家、安田家、日本郵船、東京電灯、正金銀行などの大企業のほか、維持委員をはじめとする篤志家からの寄付が確定している。これらの支援を受けて、中学校校舎は、大正14年5月に起工（現5号館付近）して、9月には一部教室の使用を開始し、11月には落成式を執り行った。木造2階建ての校舎には、科学実験室を含む17教室を設け、1階入口に玄関と事務室を、2階には校長室と図書室を整備した。

### 中学校の教育

中学校は、修業年限5年、入学定員50人、尋常小学校卒業者またはこれと同以上の学力をもつ者に入學資格があった。学則第1条の目的には「男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ施シ特ニ国民道徳ノ養成ニ力ムル」ことと定めた。また、生徒の守るべき事項として、学則には「生徒心得五箇条」\*が、また標語には「誠意・勤勞・見識・気魄」と「高雅・質実・神速・正確」を掲げて「殉国の精神」を養うことを示している。

当初の学科課程は、修身、国語、漢文、外国語（英語）、博物のほか、文部省の規定より週2時間多い体操・武道を開講した。教員は、長瀬鳳輔、柴田玉宗、浅井正純、篠崎彦二、斎村五郎などであった。当初、校長には長瀬鳳輔が就いたが、大正15（1926）年7月に急逝し、後任には柴田徳次郎が就任し



大正15年頃 中学校校舎

\* 生徒心得五箇条

- 一、本校生徒タルモノハ国体ヲ重シシ聖旨ヲ奉戴シ信義礼節ヲ尊ビ質素儉約ヲ旨トシ以テ青年学生ノ模範タルコトヲ期スヘシ
  - 一、教師ヲ尊敬シ同僚相親シ年少学生ヲ善導スヘシ
  - 一、身体ヲ強健ニシ豪氣不屈ノ精神ヲ養フヘシ
  - 一、時間ヲ励行シ約束ヲ重シシ最モ規律正シク生活ヲナスヘシ
  - 一、飲酒喫煙ヲナスヘカラス
- 〔中学校学則〕（大正15年11月）  
 〔学則中改正認可申請〕  
 国立公文書館所蔵）

た。

中学校の生徒は、金ボタンに茶褐色の詰め襟の制服で、制帽を被って通学した。なかには寮生活を送る者もいた。課外活動として、柔道部、剣道部、競技部（陸上競技）、弁論部などが設けられ、各種の大会でも活躍した。

### 中学校の発展

中学校校舎の完成によって、設置直後の大正14（1925）年8月4日には入学定員150人（各学年3学級）増加の申請を行い、同年9月に文部大臣の認可を得た。

昭和4（1929）年4月には授業料を月額6円とした。また、昭和15年4月には、入学定員150人を200人（各学年5学級）に増加した。これは、昭和12年の志願者62人（入学者44人）であったものが、昭和13年には志願者224人（同163人）へ、翌14年は志願者401人（同266人）へと急増したことに対応する措置であった。この間、校長には、昭和10年に副島義一、昭和12年に校長事務取扱として尾高武治が就いている。なお、昭和15年6月には、第9回卒業生からの寄付を受け、作詞を土井晚翠に、作曲を山田耕筰に依頼して、中学校校歌が誕生している。また、昭和11年7月には、卒業生を中心に会則を定めて「中学校校友会」が発足した。



昭和15年頃 理科の講義



中学校旗

## 2 商業学校の創設

### 商業学校の設置と地域社会

大正12（1923）年の関東大震災を契機に、東京府郊外は人口が増加し、農村地帯であった世田谷においても、著しく市街地化が進んだ。明治40（1907）年に渋谷駅から三軒茶屋駅を経由して玉川駅まで開通していた玉川電気鉄道（現東急電鉄）が、大正14年1月に三軒茶屋駅と世田谷駅間が、同年5月には世田谷駅と下高井戸駅間が開通した。また昭和2（1927）年4月には、小田原急行電鉄（現小田急電鉄）が新宿駅と登戸駅間に開通して、交通網は一層整備されていった。

このなかで国士館は、大正14年に新築する中学校校舎などの施設を「公共的」に利用したいと考え、世田谷地域の青少年のために無償利用を提言した。これを受けた世田谷町長山崎四六の斡旋により、大正14年4月に農商補習夜学塾を開設し、地域の20余人を受け入れた。ここでは普通学と農業関連の科目を開講し、前者を国士館の教員が分担し、後者は彦根藩世田谷領代官家の後裔である大場信續が担当した。

大正14年夏より、世田谷町長山崎四六らと国士館との間で協議が重ねられ、組織的な商業学校の設置を図ることとなった。大正15年1月には、世田谷町のほか駒沢町・松沢村・玉川村・目黒町・碑衾村を加えた荏原郡西部6カ町村と



大正14年5月 玉川電車沿線案内

国士館との間で、商業学校の創設に向けた会合がもたれた。ここで、商業学校の経営主体を6カ町村とし、校長を大場信續とすること、独立経営が不可能の場合は国士館が経営にあたること、校名を国士館商業学校とすること、国士館の校舎・施設を無償利用することなどを決定した。

これを受けて国士館は、大正15年2月5日に実業学校令に基づく認可申請を文部大臣に行い、同年3月4日に認可を受け、国士館商業学校（甲種夜間）を創設した。一方、6カ町村側では、大正15年3月に、荏原郡長宮城栄三郎、世田谷町長山崎四六、目黒町長土生文之助、駒沢町長谷岡貫二、碑衾村長角田光五郎、松澤村長大庭覚太郎、玉川村長豊田正治らを中心に「商業学校維持会」を発足させ、基金3万円の積立と寄付で、学校の運営資金を提供することとなった。

### 商業学校の教育と発展

商業学校は、勤労少年を対象としたため、当初、授業は午後5時から9時までの夜間に行った。入学資格は高等小学校卒業程度で、入学定員100人、修業年限4年、授業料は年額48円とした。当初の学科課程は、修身、国語・漢文、英語、数学などの普通教科とともに、「農業大意」や「商業簿記」、「商業実践」などの実業科目を設けた。教員は、校長大場信續のほか三田弘、藤本忠、柴田玉宗などであった。



商業学校旗



大正15年3月 商業学校創立相談会



校長 大場信續



昭和2（1927）年4月の学則変更では学科課程を改め、「工業大意」や「タイプライティング」を加えて実業科目を充実させた。昭和4年4月の学則変更では、青年訓練所規程第8条に基づいて教練時間数を増加し、生徒の徴兵猶予などの特典を得た。昭和8年4月の学則改正では、急増する就学希望者に対応して、入学資格を尋常小学校卒業程度に引き下げ、修業年限5年に変更した。なお、昭和7年10月の東京市への郡町村合併で、荏原郡の6カ町村は世田谷区・目黒区の区政に移行したが、運営資金の提供は維持された。また、昭和6年9月、商業学校卒業生の会である「国一会」が発足した。

### 第3節 高等教育機関の拡充と戦時下の学園

#### 1 専門学校の創設

##### 大学構想と長老懇談会

大正7（1918）年12月の大学令公布により私立大学の設置が認められて以降、大正後期にかけて大学の設置が相次ぎ、国士館にとっても高等教育機関の創出は念願であった。大正15年に入り、国士館維持委員会の支援のもとで、新たな高等教育機関の検討を本格化させることとなった。



大正15年6月 国士館完成長老懇談会



昭和15年頃 夜間の校舎

大正15年6月3日、洪沢栄一が中心となり「国士館完成長老懇談会」が飛鳥山の洪沢邸で開かれた。洪沢のほか頭山満、野田卯太郎、徳富猪一郎（蘇峰）の長老と、国士館理事・評議委員の柴田徳次郎、花田半助、渡邊海旭が集った会合で、専門部と文科・法科の大学創設構想と経費270万円の募金計画を立案し、維持委員会へ諮ることとなった。大正15年11月25日、丸ノ内の銀行俱樂部で維持委員会を開催して、今後の維持基金依頼状が作成され、各方面へ資金援助の支援依頼がなされたが、昭和2（1927）年中に財政的に負担の少ない専門学校と実務学校の創設計画に変更された。

この間、大正15年頃から、枢密院顧問官の珍田捨巳、宮内次官の関谷貞三郎、貴族院議員の田中義一、枢密顧問官の山県伊三郎、宮内省御用掛の西園寺八郎などの仲介により、校地隣接の毛利家所有の土地取得に着手した。以後、毛利家との交渉を重ね、また取得資金の工面に苦心しながら、昭和3年2月に校地東側の山林約6000坪（現中・高校校舎グラウンドなど）を取得した。早速、昭和3年6月には中学校と商業学校の運動場用地として、校地拡張の申請を文部大臣へ行った。昭和3年10月には「校地拡張記念」と銘打って全学を挙げての大運動会を開催している。

### 専門学校の設置と教育

昭和4（1929）年1月、国士館は専門学校令に基づく認可申請を文部大

\* 国士館専門学校が開校式

世田谷町松陰祠畔なる国士館専門学校にては去る十五日午前十時より、国士館講堂に於て開校式を挙行した。

当日は、同校理事等式の挨拶を為し、次で国歌の合唱、水野校長の教育勅語奉読、同式辞、柴田館長の経過報告、文部政務次官山崎達之輔、前大蔵大臣井上準之助、前総理大臣大蔵大臣高橋是清諸氏の祝辞並に全国各地よりの祝電朗読あり、之にて式を閉じ、来賓、学生の記念撮影の後、来賓一同昼餐を共にし、随意散会した。

同校は故野田卯太郎翁が、晩年熱心に主張され、且つ遺言にまで其の完成を斡旋されたので、爾來、館長柴田徳次郎氏、故翁嗣子野田代議士、山崎文部政務次官等故翁の意志を体し、熱心に其の達成に努力してきた。

（略）

（『郊外時事』

昭和4年4月25日）

臣へ提出し、同年3月に設置認可を受けて国士館専門学校を創設した。当時、体育・武道を専門とする専門学校は、大日本武徳会武道専門学校と日本女子体育専門学校のみであり、3番目の体育系専門学校となった。校長には、前文部大臣水野錬太郎を迎えた。昭和4年4月15日には、大講堂で開校式を盛大に行った\*。専門学校の設置により、高等部は昭和5年3月10日に第8期卒業式を催して、幕を閉じた。

当初、専門学校の授業は、既設の中学校校舎の一部を仮使用して開始されたため、校舎の建設は急務であった。校舎は、昭和4年5月に着工し、同5年8月頃には専門学校校舎（現正門・中央図書館付近）が完成した。同時に昭和5年8月頃には既存の柔道場、剣道場を増築している。

専門学校の教育は、国語・漢文・武道の中等教員の養成を主な目的とした。教育組織は、本科と研究科からなり、修業年限4年、入学定員100人、入学資格を中学校卒業程度とし、授業料は年額1000円であった。本科は、国漢剣道科・国漢柔道科の2科に分け、剣道・柔道のいずれかを専修とし、国語・漢文を主要科目に、哲学・社会学・法制経済・英語などを設けた。教員には、小川忠太郎・斎村五郎（剣道）、山下義韶・飯塚国三郎（柔道）、上野正澄（国語）、眞藤義丸・内田周平（漢文）などが名を連ねた。

専門学校生徒は、寮生活が基本であった。また、黒詰襟に金ボタン、黒ラ



専門学校旗



昭和10年頃 専門学校校舎



校長 水野錬太郎

シヤの角帽、黒の編上靴の制服が定められ、寮から通学した。寮は、生徒数の増加とともに時習寮（大正8年頃）・回天寮（同11年頃）・敬天寮（同10年頃）・正気寮（昭和6年）・凶南寮（同13年頃）などを整備し、学年別および武道の種類ごとに分かれて生活した。

### 専門学校の発展

専門学校は、中等学校教員の養成を目的としたため、教員無試験検定資格の取得を目指した。専門学校の1期生卒業と同時に資格が授与されるよう、昭和7（1932）年9月に剣道、柔道、国語、漢文の無試験検定資格を申請し、昭和8年3月に剣道、柔道の認可を受けた。不認可となった国語と漢文は、再度の申請を行い、昭和11年に国語を、同13年に漢文の認可を得た。これにより武道・国語・漢文の中等教員を全国に輩出することとなった。

昭和12年4月、学則を変更して専攻に弓道を加え3専攻とし、同12年9月に弓道場（現中学・高校校舎付近）を建設した。この間、校長には昭和10年3月に副島義一が就任し、水野錬太郎は名誉校長となった。昭和12年2月には尾高武治が校長事務取扱に就いた。

昭和10年頃には専門学校の校友会・同窓会として「国士会」が発足し、同10年7月には雑誌『国士』を創刊するなどした。



昭和13年頃 寮内で勉強



校長 尾高武治



校長 副島義一

## 2 海外への眼差しと諸学校

### 実務学校と高等拓植学校の設置

国士館は、専門学校の設置とともに、昭和4（1929）年4月に実業学校令に基づく国士館実務学校を設置し、校長には前文部大臣の水野錬太郎を据えた。実務学校は、修業年限1年の商工科（昼夜開講）と拓殖科を設け、実務家の育成を目的とした。

昭和5年4月、実務学校拓殖科が独立するかたちで、修業年限1年、入学定員50人の国士館高等拓植学校を設置した。当時政府は、人口問題に端を発する食糧自給論などによってブラジル移民を奨励しており、国士館は南米アマゾンに目を向けることとなった。高等拓植学校の学則には、南米移民の指導者たる人材養成を目的とし、学科課程に南米経済事情、ポルトガル語などを設けて卒業生の渡伯を定めた。校長には上塚司が就いた。

その後、上塚司は昭和7年5月に国士館を離れて、橘樹郡生田村（現川崎市多摩区生田明治大学校舎内）に日本高等拓植学校（入学定員200人）を設置し、南米科生徒は転出した。

### 高等拓植学校満蒙科と鏡泊学園

国士館高等拓植学校の視座は、南米アマゾンから昭和7（1932）年3月に建国された「満洲国」に向かった。これには、しだいに高揚しつつあった満



校長 上塚司  
（上塚芳郎氏所蔵）

州移住論を見据えて、昭和7年、山田悌一らが満州国文教部の認可を得て、鏡泊湖畔（現中華人民共和国吉林省寧安県）に「満洲鏡泊学園」を設立したことが背景にあった。

国士館は、昭和7年5月に高等拓植学校の学則を改正し、南米科と満蒙科の2科（入学定員各200人）を設けた。校長には上塚司に代わって柴田徳次郎が就任した。昭和8年2月には入学定員を南米科100人、満蒙科300人に変更したが、同9年5月に山田悌一の急逝で鏡泊学園の運営が困難となったため、高等拓植学校はその役割を終えて昭和9年11月に廃止した。

### 3 校風の高揚

#### 法人人事と「国士館憲則」

国士館は、専門学校をはじめとして、中学校、商業学校、諸学校の設置により、生徒数は著しく増加した。昭和8（1933）年度は、専門学校の創設後4年を経て完成年度を迎えたこともあり、国士館は名実ともに成熟した様相を呈した。同時に、生徒の意識も高まり、学内環境の充実が急がれていた。このなかで昭和8年5月、法人役員の人事をめぐる問題が起った。

この問題に対して、柴田が中心となって昭和12年1月、徳富蘇峰稿による「国士館憲則」を公表し、創立時の理念を再確認するとともに、柴田を「主盟」

として国士館は組織すべきと主張した。憲則には、草創期以来の支援者をはじめ戦後国士館復興に尽力する緒方竹虎・松野鶴平・小坂順造ら計29人が連署した。結局、柴田は昭和9年以降、国士館経営から一時離れることとなり、その後、新聞『大民』や大民文庫『頭山翁清話』の発刊など「大民社」の活動に一時専念したが、昭和16年4月に法人役員および各校長に就任することになった。

### 吉田松陰の顕彰

この間にも、生徒の活動は活発で、独自の校風はより高まりをみせた。専門・商業・中学の合同大運動会や各種講演会、武道の海外遠征や対外試合などの各行事や課外活動は、生徒の増加とともに年々活発に行われ、学問の場は華やかになっていった。例えば、中学校では、昭和12（1937）年11月には「第一回全国少年剣道大会」を主催するなど、人格形成を重視した質実剛健の校風は一層評判となった。

また、国士館創立に影響を与えた先人らの顕彰を行った。特に松陰神社との密接な関係のなかで、教育の理念を敬慕して、吉田松陰の顕彰がなされた。昭和3年の吉田松陰没後70年にあたり、松陰神社の社殿改築が行われたのを機に、旧社殿を譲り受けて校地西側（現6号館南側周辺）に移築し「国士神社」とした。国士神社には先覚者が祀られ、その前では毎日の朝礼などが行われ



昭和17年頃 剣道稽古



昭和8年頃 柔道稽古

た。昭和13年12月には、国士神社の傍ら（現8号館北側付近）に山口県萩の松下村塾を再現するべく、「景松塾」を建設した。建築にあたっては、吉田松陰の地元萩市の画家松林桂月や元県会議長厚東常吉の協力により、萩から木材・石材を運び、松下村塾と同じ工法で、細部にわたって模した。後に景松塾は、昭和16年3月に松陰神社へ寄贈され、現在も松陰神社境内に残されている。

#### 4 戦時色の強まりと国士館

##### 諸学校の組織改編

昭和6（1931）年の満州事変以降、教育の場にも戦争の影響が徐々に現れ、昭和12年の日中戦争突入以降は、戦時色が顕著となっていた。

専門学校では、昭和14年4月、興亜科（修業年限3年、入学定員120人）を新設し、武道国漢科（剣道・柔道・弓道、同計100人）・興亜科・研究科に改組した。昭和16年4月には、興亜科は廃止となった。昭和17年4月には、武道国漢科に加えて、武道地歴科（入学定員100人）を増設した。昭和19年4月の学則変更により、剣道科（入学定員100人）、柔道科（同85人）、弓道科（同15人）に改組し、修業年限を1年短縮して3年とした。なお、昭和18年7月の東京都制施行により、法人所在地を東京都世田谷区に改めた。

商業学校は、目黒区・世田谷区の補助により独立会計の下に経営し、順調な



昭和14年 景松塾



昭和4年頃 国士神社



発展を遂げていたが、次第に現状の夜間開講に加えて昼間開講への要請が高まっていた。昭和16年4月、修業年限4年の第二本科（夜間開講、高等小学校卒業程度、入学定員50人）を新設し、従来の課程を第一本科（尋常小学校程度、修業年限5年、同100人）と称した。なお、昭和16年10月には校長の大場信續が退き、柴田徳次郎が就任した。同時期に、商業学校の運営は、商業学校維持会の手を離れて国士館に譲渡された。

#### 高等拓殖学校と工業学校の設置

昭和17（1942）年4月、新たに国士館高等拓殖学校を設置した。学科に満蒙支科・南洋科（修業年限1年、入学定員各200人）を設け、校長には柴田徳次郎が就いた。高等拓殖学校の設置は、中国大陸や南洋諸島への植民地政策という時代の要請に応えたものであったが、昭和20年12月に廃止となった。

昭和18年10月の「教育二関スル戦時非常措置方策」の閣議決定によって、商業学校の工業学校などへの転換が示された。これに基づいて昭和19年4月、商業学校の生徒募集を停止して、国士館工業学校を設置した。校長には柴田徳次郎が就いた。学科には、土木科（入学定員150人）・機械科（同50人）を設け、修業年限4年の夜間開講であった。

#### 学徒動員と学徒出陣

昭和16（1941）年に太平洋戦争が勃発すると、国家総動員体制の影響

が、より顕著となる。昭和13年には国家総動員法、同14年には国民徴用令が制定され、教育組織の改編や物資・人員などで、学校教育が政府の政策によって大きな影響を受けることになった。

政府は、昭和16年10月に兵力増強のため大学や専門学校などの修業年限の臨時短縮を勅令し、各学校は同16年度から6カ月以内の短縮を求められた。国士館では、昭和16年度の専門学校卒業予定者を3カ月短縮し、同16年12月に繰上げ卒業を実施した。以降、昭和18年度、同19年度で6カ月短縮の措置を図った。中学校でも昭和19年3月より修業年限を1年短縮し、年限4年となった。また、昭和18年10月の戦時非常措置方策によって学生・生徒の徴兵猶予停止が決定され「学徒出陣」が開始された。昭和18年10月21日、神宮外苑で学徒壮行大会が行われ、多くの学生・生徒が戦地へ赴くことになった。これ以降、戦時労働力確保のために勤労働員も本格化し、随時、戦時生産の各分野に動員されることとなり、専門学校報国隊は大阪造船所の横浜工場などに動員された。

また、戦時体制下では、配属将校の指導のもとで軍事教練が一層強化された。国士館は、昭和17年4月に約3万坪の用地を取得して、鶴川錬成場（現町田市広袴）を設けた。取得には陸軍の斡旋があったとされ、地元の協力を得た。なお、同地は後年整備されて現在の町田キャンパスとなる。

課外活動も戦時下の影響を受け、例えば昭和17年には、乗馬部、滑空部（ク



昭和17年7月 軍事教練の査閲



昭和19年 出征生徒との送別

ライダー)、射撃部、銃剣術部、自動車部、吹奏楽部(軍楽班)、相撲部が設けられている。

### 校舎の焼失

昭和20(1945)年3月と5月の東京大空襲により東京が灰燼に帰すなかで、5月25日、国士館周辺はB29爆撃機による空襲を受けた。教職員や生徒の必死の消火活動にもかかわらず、校舎のほとんどが焼失した。なかには、大講堂を火災から守ろうとして大怪我を負った教職員や生徒もいた。戦災を免れたのは、大講堂、柔道場、剣道場、正気寮と時習寮のみであった。



昭和20年 米軍投下のピラ



館旗



---

---

## 第2章 戦後の再建から総合学園化

---

---

### 第1節 復興への取り組み

#### 1 戦災からの復興と新たな時代

#### 占領下の教育改革と至徳学園

日本は、昭和20（1945）年8月「ポツダム宣言」の受諾によって、GHQ／SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）の占領下に置かれた。GHQ／SCAPの占領政策は、日本の教育から超国家主義的・軍国主義的要素を払拭し、教育の民主的再建を目指すものであった。一方、日本側でも文部省や教育刷新委員会を中心に教育の復興と制度改革を進め、昭和22年、教育の機会均等を大きな目標に掲げて「教育基本法」「学校教育法」を公布し、6・3・3・4制と男女共学の新学制を導入した。学校教育法による新制大学は、そのほとんどが昭和24年度から発足し、同25年度からは短期大学制度が発足した。

国士館は、戦災によって校舎のほとんどを焼失したため、焼け残った大講堂や剣道場などを教場として授業を行ったが、昭和20年8月以降は占領政策の影響を受けることとなった。すなわち、昭和20年11月6日、GHQ/SCAP指導のもとで文部省は「武道ノ取扱ニ関スル件」(発体80号)を各校に通牒し、学校武道の活動を禁止した。これにより、国士館教育の一翼であった武道教育が禁止され、これまで築いてきた文武両道の教育方針に変更を求められた。また、「国士館」の名称や、法人役員、教員の構成にも影響がおよび、設置する諸学校の校名変更や寄附行為の変更も求められた。

昭和20年12月20日、国士館は文部省の要請を受けて、寄附行為変更の申請を行った。昭和21年1月1日に認可を受け、法人名称を「至徳学園」に変更し、目的などの条文を改めた\*。寄附行為の変更と同日の昭和21年1月1日には、至徳専門学校、至徳中学校へとそれぞれ校名を改めた。また、武道教育が禁止となったことを受けて、至徳専門学校は剣道科・柔道科・弓道科を廃止し、国語科・地理科・歴史科を新設した。また、戦時下に設置した国士館高等拓殖学校を昭和20年12月に廃止、翌21年3月には国士館工業学校を廃止転換し、至徳商業学校へ改組した。同時期には、新たに至徳学園校歌も作られた。

昭和21年1月20日には、GHQ/SCAPのCIE(民間情報教育局)局長代理ニューゼント、青年部長ダーギンなどの立会いのもと、大講堂に生徒を集

\* 財団法人至徳学園寄附行為

第一章目的及事業

第一条 本財団法人ハ至徳ヲ涵養シ以テ道義日本ヲ建設シ世界平和ト進運トニ貢献スル有為ノ人材ヲ養成スル教育並ニ一般公民教育ニ必要ナル施設ヲ為スヲ目的トス

(後略)

めて、柴田徳次郎から鮎澤巖への校長交代式が執り行われた。新たに校長に就いた鮎澤は、柴田とは芝中学時代の旧友で、コロンビア大学大学院で国際労働法の博士号を取得した後、スイスのILO（国際労働機関）などで活躍した国際人であった。法人理事としては代表となった柴田梵天を支え、教壇に立っては社会学を教えて、昭和24年5月に辞するまで、戦後の混乱期を支えた。

また、この状況のなか、戦災後に帰宅せず寮内に残った専門学校生徒の生活は、苦難を極めた。しかし極端な物資不足のなかでも生徒らはたくましく、昭和21年11月には瓦礫のなかで大運動会を催し、見物する世田谷地域の住民らを勇気づけた。

#### 至徳学園の運営

戦後の混乱のなかで、至徳学園でも授業料を値上げせざるを得ず、昭和21（1946）年1月以降、数度にわたり改定を重ねた。専門学校の場合、当初の授業料が、年額1600円であったが、昭和22年6月には年額1200円となるほどであった。

戦災により焼失した施設の復旧も急務であった。昭和22年には焼失した中学校舎跡地（現5号館付近）に正気寮を移築して教室に改修し、また昭和26年には柔道場を教場兼図書室に転用するなどの措置を図っている。授業を満足に行える環境ではなかったが、学内は徐々に落ちつきを取り戻し、復学する生徒



昭和21年11月 大運動会



校長 鮎澤巖

もみられるようになった。

### 新制中学校・高等学校の設置

昭和22（1947）年3月に公布された「教育基本法」「学校教育法」に基づき、国士館は、同年4月、新制の至徳中学校を設置した。修業年限3年、入学定員50人で、校長には鮎澤巖が就任した。さらに、昭和23年4月には至徳高等学校を設置し、普通科（3年制）・商業科（夜間4年制）を置いた。

また、旧制度下で在学する生徒の卒業のために、新制度への転換と整理が行われ、昭和22年4月には、旧制至徳中学校生徒の卒業を主な目的として、至徳商業学校併設中学校を設置した。昭和22年4月には、旧制商業学校生徒の卒業のため、新制の至徳商業高等学校を一時的に設置した。この2校は、昭和24年3月に廃止となった。

新学制では専門学校制度は廃止されることとなったため、従来の専門学校を廃止して、新制度に基づく大学または短期大学に転換する必要がある。至徳学園では、昭和25年度の短期大学制度の導入を見据えて、短大の設置を模索した。資金難で校舎復興が進まなかったこともあったが、開設に向けて奔走を続けた結果、昭和28年に国士館短期大学の創設に至った。至徳専門学校は、昭和27年3月に地理科・歴史科を廃止して、国語科のみとし、修業年限2年、入学定員100人となった。結局、昭和28年の国士館短期大学の創設を待つて、同



英語講義風景



30年3月に専門学校は廃止となった。

## 2 学園再建と国士館大学維持員会

### 学校法人への改組

昭和24（1949）年5月、戦後の混乱期を支えた鮎澤巖が国士館を退き、理事代表であった柴田梵天が各学校の校長事務取扱に就いた。柴田梵天は、国士館が創立した大正6（1917）年に柴田徳次郎の長男として生まれ、昭和16年に早稲田大学法学部を卒業後、国士館中学校教諭・専門学校教授・理事となっていた。

昭和24年の私立学校法改正によって法人組織の変更が求められ、昭和26年3月、財団法人を学校法人至徳学園に組織変更した。この寄附行為改正で、理事・評議員の選任方法・定数などを改めたほか、「目的」の条文に変更を加えている\*。役員には、理事長柴田梵天をはじめ、理事に真野正順・樹下信雄・中村宗雄・岡本正徳が、監事に佐伯唯一・會田彦一が就いた。

### 国士館大学維持員会の発足と支援

昭和27（1952）年5月1日、交詢社（実業家社交クラブ）に有田八郎や緒方竹虎ほか8人が集い国士館再建に向けた「創基」の会議を催した。同日、緒方の起草とされる「国士館再建趣意書\*」を発表し、国士館の名称に復すとも



理事長 柴田梵天

\* 学校法人至徳学園寄附行為  
第一章 総則  
(略)

### 目的

第三条 この法人は教育基本法及び学校教育法に従い、聖人至徳を志し不断の読書、体験、反省により誠意、勤労、見識、気魄を涵養し、以て道義日本を建設し、世界の平和と進運とに貢献する有為の人材を養成する教育を行うことを目的とする。

(学校法人国士館・東京・第100の1冊・昭和26年、昭和33年)国立公文書館所蔵)

\* 国士館再建趣意書

国士館の再建に当り同憂の各位に懇へたい。

国士館の創建以来茲に三十年、五年、敗戦後の外国占領下、当

に、伝統ある武道教育で「常識」ある人材を輩出するなどの方針を示した。昭和27年7月5日には、将来構想として「商経大学部（昼間4年）」創設と「国語短期大学（夜間2年）」の併設などが交詢社で検討されている。この再建趣意書への賛同者を募り、政治家・財界人・文化人など285人の署名を得て、募金活動に活用した。昭和27年7月には「国士館大学設立資金」のため総額410万円の募金を開始している。

昭和27年8月5日、顧問総代緒方竹虎・会長小坂順造を中心に、野田俊作・石橋正二郎・出光佐三・倉田主税・貝島太市など52人により、国士館の発展を目的とした「国士館大学維持委員会」が発足した。維持員には、椎名悦三郎・石井光次郎・岸信介・安川第五郎なども加わった。なかでも戦前から柴田と関係の深かった緒方は、その幅広い人脈で、募金活動をはじめとして陰に陽に国士館を支えた。昭和31年の緒方竹虎の逝去後は、松野鶴平が顧問総代を務めた。



昭和27年5月 国士館再建の会議

局の勧告により一時「至徳学園」と改称したが、建学の趣旨は渝るところなく、占領の終了と共に再び国士館の旧称に復る事になった。けれど、国士とは、威武も屈する能はず、貧賤も移す能はざる本当の人間であつて、これを措いて教学育人の目標はあり得ないからである。

(略)

今日の教育について種々の批判を聞くなかに、最も大なる欠陥は、その教育の方針が国の常識と懸け離れて居ることである。学問の自由を叫ぶうちに教

## 第2節 経済成長期の国士館と大学創設

### 1 国士館短期大学の創設

#### 短期大学の設置

至徳学園は、昭和25（1950）年度および昭和27年度に短期大学の設置を試みた経緯があったが、昭和27年に発足した国士館大学維持委員会の支援のもとで、国士館への名称変更と短期大学の創設を果たすこととなった。

寄附行為変更は、昭和27年10月10日、至徳学園から国士館への名称変更と短期大学設置に関する条文変更を、理事長柴田梵天名で文部大臣に申請した。次いで、昭和27年10月20日に、理事長柴田徳次郎名で短期大学設置の申請書を提出した。寄附行為変更と短期大学設置の申請は、翌28年3月23日付で文部大臣の認可を受け、同年4月に国士館短期大学を創設した。この認可により、至徳中学校、至徳高等学校についても、すべて「国士館」の名称に復した。

昭和28年4月26日、短期大学の入学式とあわせて開学式を大講堂で開催した。来賓には、徳富蘇峰、緒方竹虎、早稲田大学総長島田孝一をはじめ、小坂順造ら維持委員が臨席した。柴田は式辞で支援への感謝とともに国士館の方針を述べている。

育の目的を忘れたところにある。役に立つ人を作る代りに役に立たない人を作りつゝあることである。国士館は深く日本の将来を考へ、国の常識に基いて役に立つ人間を作りたい、それが念願である。（略）

（国士館史資料室所蔵）

また、設置要件であった校舎建設は、昭和29年11月に短期大学の専用校舎（現正門付近）が完成した。校舎中央の2階下は通路で、正門から構内外に出入りする「門」の役割を持つ構造であった。なお、この校舎は、昭和37年の改修で青雲寮、同61年の改修で3号館と呼称を変え、平成8（1996）年に完全解体されるまで、戦後復興のシンボルであった。

短期大学には、国文科と経済科（二部）を設置し、修業年限2年、入学定員各40人とし、学長には柴田徳次郎が就任した。短期大学国文科の教育課程は、特に漢文学を重視し、漢文学講読や漢文学演習を選択必修科目として設けた。また、経済科（二部）設置の理由は、当時、経済的な事情で昼間労働し夜間に学ぶ学生が多かったためで、なかでも新設された保安隊（自衛隊）や警視庁などに勤務する者を積極的に受け入れた。昭和30年4月には、国文科に初めての女子学生が入学し、旧山田梯一郎であった館宅（現1号館北側付近）を常盤寮として女子寮に使用した。

昭和28年7月7日、維持員27人が交詢社に集まり「国士館大学開学感謝会」が開催された。ここで、短期大学設置の経過報告とともに、維持員会からの寄付640万円の用途やその後の支援依頼がなされた。

### 体育科の増設と施設拡充

昭和30（1955）年5月19日、維持員ら21人が出席して「国士館再建感謝



短期大学旗



昭和29年11月 短大校舎落成式

報告会」が開催された。ここで柴田は、体育武道の教員養成を軸とする大学の創設へ向け、「国士館大学園アジア産業科（仮称）」構想などを提示して、さらなる支援を訴えた。この報告会を受けて「第二次再建募金趣意書」を作成し、約2700万円の施設整備額を明示して、短期大学体育科増設への支援を募った。

昭和31年4月、短期大学に修業年限3年、入学定員1000人の体育科を増設した。申請書には、武道教育の復興と体育教員の高需要などを理由に挙げ、武道教育の伝統を継承して保健体育科の教員養成を目的に掲げた。GHQ/SCAPにより禁止された武道教育は、昭和25年10月に解禁となっていたが、体育系の高等教育機関は不足しており、需要は高まっていた。修業年限3年は、教員養成の課程認定の要件を満たすための措置であった。

体育科の増設にともなって、昭和31年4月、日本陸上競技連盟公認の300mトラックを敷設したグラウンド（現中・高グラウンド付近）を整備し、同年9月には新体育館（後の「第一体育館」、現中央図書館付近）が完成した。

昭和33年の大学創設と体育学部の設置によって、体育科の学生は体育学部に入転し、昭和35年3月に短期大学体育科は廃止となった。さらに経済科（二部）は、昭和40年の政経学部二部の設置を受けて、同41年3月に廃止となった。昭和41年度より短期大学は国文科のみとなり、同52年度には13号館完成と



昭和30年5月 国士館再建感謝報告会



昭和37年2月 短期大学経済科（二部）授業

ともに鶴川校地に移転することとなる。

## 2 国士舘大学の創設と総合大学化

### 大学創設と体育学部の設置

昭和32（1957）年5月に国士舘大学維持委員会が開催され、大学の創設と体育学部設置を審議・決定し、同年10月には大学設置協力依頼状を発表して、いよいよ大学創設に向けて総額約2700万円の寄付金募集を開始した。

昭和32年9月9日、大学設置認可申請書を文部大臣へ提出し、主な目的として中学校・高等学校の体育科教員養成を強く主張した。申請書には、中学校・高等学校の体育科教員の無資格者への依存の現状と、体育科教員の養成課程を有する大学が少ない現状を統計で示し、体育学部の設置は、社会的要請に相應るものであるとした。申請に際しては、柴田徳次郎が個人名義の鶴川村広袴の土地を法人に寄付し、設置要件を満たした。大学設置審議会の審査での紆余曲折を経て、昭和33年1月10日に設置認可を受け、同33年4月、悲願であった国士舘大学の創設と、体育学部体育学科（入学定員100人）の設置をみた。学長には柴田徳次郎が就いた。当初は、短期大学体育科からの編入学を実施し、初年度には1年次から3年次までの学生を集めた。

体育学部は、昭和33年2月に中学校・高等学校の保健体育の教員養成の課程



昭和32年 第1体育館

認定を得て、以後、全国に体育教員を輩出することになった。

昭和33年5月27日、体育学部開学式および体育学部校舎（後の「5号館」）落成式には、来賓に総理大臣岸信介、副総理大臣石井光次郎をはじめ、政財界・他大学関係者などが参列して盛大に挙行された。

体育学部は、各専門分野に応じた教員を採用し、当初は金子藤吉・服部利夫（陸上競技）、大野操一郎（剣道）、上野孫吉（柔道）、平間光雄（相撲）、石田啓（バスケットボール）、鈴木八郎（器械体操）、坂井正郎（野球）などを招聘して、計9クラブを設けた。そのほか、臨海実習・スキー実習・スケート実習などの実技科目を設けている。また、昭和36年度から女子学生が入学し、ダンスやピアニカなどを女子用科目として設けた。この成果として、オリンピックをはじめとする国際大会などで活躍する学生・卒業生を数多く輩出することになる。

### 政経学部の設置

昭和35（1960）年の池田勇人内閣による「国民所得倍増計画」発表前後、日本は高度経済成長長期に突入する。また、第一次ベビーブームの影響で昭和41年頃より大学進学者が急増したことで、全国の私立大学は拡大期を迎える。国士館も、この社会的要請に応じて学部等を相次いで増設し、中学校・高等学校・大学・大学院からなる総合学園へと発展を遂げることとなる。

政経学部は、昭和35年9月30日に認可申請を行い、翌36年3月10日に認可を



昭和33年5月 体育学部開学式

得て、政治学科・経済学科（入学定員各100人）を設置した。政経学部の設置目的のひとつに、昭和35年の日米安全保障条約改定により「安保闘争」が激化し、左傾化する世論を憂慮して、日本伝統の倫理観を持つ人材育成を目指すことを掲げた。経済学科は、短期大学経済科（二部）からの編入により、初年度に1・2年次を開講した。教授陣は、中村宗雄（民法）・田崎仁義（経済史）・宇尾野宗尊（経済学）、後に田村幸策（国際法）・神川彦松（国際政治学）などを招聘した。さらに昭和37年4月には、経営学科（入学定員100人）を増設した。

政経学部の設置にあたっては、昭和36年4月に6号館が完成し、同36年5月27日には政経学部開学式および6号館落成式を挙行了。設置直後の昭和36年6月27日には『国士館大学新聞』を創刊し、今日まで発行を継続している。

### 工学部の設置

昭和37（1962）年、国士館は、同42年に迎える創立50周年を目指した記念事業として文理を兼ね備えた18教育機関からなる総合大学構想を打ち出し、まずは工学部の設置が進められた。

昭和37年9月29日、工学部設置の認可申請を文部大臣に行い、翌38年1月21日に認可を受け、国士館初めての理系学部として同38年4月に工学部機械工学科・電気工学科（入学定員各40人）を設置した。昭和38年5月27日、工学部開



昭和36年6月『国士館大学新聞』第1号



昭和36年 6号館



学式と7号館落成式を催し、来賓に文部大臣荒木万寿夫・大蔵大臣田中角栄・早稲田大学総長大浜信泉・日本大学会頭古田重二良などを招いた。次いで昭和39年4月には、土木工学科・建築学科（入学定員各40人）を増設した。工学部の教授陣には、塩沢正一（金属材料学）・帆足竹治（電気磁気学）・青木楠男（土木材料学）・十代田三郎（建築材料学）などを招聘した。

工学部の校舎は、昭和38年2月に7号館が完成し、翌39年3月には既存の柔道場を解体し、工場等の実習施設を含んだ8号館が完成した。次いで昭和40年6月には第2体育館併設機械実習工場を整備した。

### 政経学部二部の設置

政経学部二部は、昭和39（1964）年9月29日に設置申請を行い、翌40年1月25日認可を受けて、同年4月に夜間開講の政治学科・経済学科（入学定員各100人）を設けた。政経学部二部の設置には、理事長柴田徳次郎の勤労学生への理解もあり、短期大学経済科（二部）に学ぶ勤労学生の要望に応えるものであった。また、勤労学生に対しては、入学金・施設費の免除など多くの特典を設け、広く門戸を開いた。

初年度は、1年次と短期大学経済科（二部）からの編入生のために3年次を開講した。これにより、短期大学経済科（二部）は、昭和41年3月31日に廃止した。また、既存の政経学部は、二部の設置で政経学部一部と称した。



昭和40年6月 第2体育館



昭和38年 建設中の7号館

教員は政経学部一部の教員が兼任し、5号館や6号館を使用して授業を行った。学生には、自衛官・警察官・消防官が多数を占めており、自由な服装で授業に臨んだ。

なお後年、入学定員を増員し、昭和51年に政治学科200人・経済学科150人となり、平成2（1990）年には政治学科250人・経済学科200人となった。

### 大学院の創設

相次ぐ学部設置で飛躍を遂げた国士館は、より高度な学術研究の教育組織整備のため大学院の創設を図った。大学院は、政経学部の入学1期生が卒業を迎えることから、昭和40（1965）年度の設置を目指した。

昭和39年11月30日に大学院の設置申請を行い、翌40年3月27日に認可を受けて、同年4月に政治学研究所・経済学研究所（各修士・博士課程）を設置した。博士課程は、昭和42年度より開講することとした。この2研究所は、政経学部に基づき置く研究科であり、政経学部所属の各教員が授業を担当した。各研究科の入学定員は、修士課程20人・博士課程10人であった。博士号は、経済学研究所で昭和45年12月、政治学研究所で同47年11月に、それぞれ初の取得者を輩出した。



昭和43年 政経学部二部の社会人学生

### 法学部・文学部の設置

法学部と文学部の設置は比較的早期からすでに構想されており、例えば昭和38(1963)年10月の『国士館大学新聞』は創立50周年記念構想のなかで2学部の新設計画を報じている。先だって昭和39年11月には10号館建設が着工し、収容定員に関わる施設整備を開始し、昭和40年に入って阿部秀夫・藤井秀夫らが分担して法学部・文学部設置の申請準備を進めた。

昭和40年9月30日、法学部・文学部の設置申請書を文部大臣に提出し、翌41年1月27日に両学部の設置認可を受け同年4月に設置した。法学部には法律学科(入学定員100人)を、文学部には、教育学科(教育学専攻・倫理学専攻)、史学地理学科(国史学専攻・東洋史学専攻・地理学専攻)、文学科(漢学専攻・国語国文学専攻)の3学科7専攻を設置した。入学定員は、法学部は100人、文学部では漢学専攻が20人で他の各専攻は30人であった。当初、文学部は、短期大学国文学学生の文学部への3年次編入も実施した。また、教授陣には、法学部に中村宗雄(民法、政経学部より移籍)・東季彦(民法)・武田軍治(刑法)・花井忠(刑事学)などを、文学部には、前野喜代治(教育学)、尾形裕康(教育学)・村田正志(史学)・宇野哲人(中国文学)・阿部秀夫(倫理学、政経学部より移籍)などを招聘した。

法学部の教育課程は、少人数の講義と1年次からの演習必修などが特色であ



昭和42年 世田谷校舎全景

った。昭和41年12月に第1回法律討論会を開催、翌42年11月には法律相談室を開室し、同年11月に国家試験受験指導のための法学研修室を設置、翌43年11月には第1回模擬裁判の実施など、教育・研究の多様な活動を実施した。

文学部では、昭和42年4月に国史学専攻に考古学コースを設け、同44年4月には、小学校の教員不足を背景に、教育学科に初等教育専攻（入学定員20人）を増設した。また、昭和51年には漢学専攻を中国文学専攻に改称した。

昭和41年1月には10号館が完成し、1階には図書館を整備、5階には剣道場を設けた。これにより国士館は、大学6学部・大学院2研究科・短期大学からなる総合大学となり、昭和44年には学部学生数1万人を超えて大規模大学となった。

### 3 教育の拡充と施設の整備

#### 鶴川校地の開設と教養部設置

国士館は、昭和30年代半ばからの規模の拡大と総合大学化にともなって、世田谷校地は狭隘となり、施設の整備と新たな校地取得を進めた。

鶴川校地は、昭和17（1942）年の錬成場にはじまったが、長く有効利用を行ってこなかった。この整備は、昭和35年の野球場開設をはじめ、同36年には学生クラブ室（現鶴川メイプルホール付近）・野球部寮を設け、同38年に剣道



昭和48年5月 第1回初等教育専攻運動会

場を整備した。昭和39年10月の9号館の完成で、翌40年度から教場利用が可能となつて、鶴川校地の開設に至つた。この時、政経学部一部の1・2年生が一般教養科目を中心に鶴川校地で学ぶこととなつた。昭和42年には望岳寮（現12号館・鶴川寮）が完成して、昭和43年度から法学部・文学部の地方出身の男子新入生が学ぶようになった。

鶴川校地は、9号館の完成後、学生の増加にともなつて、サッカー場（昭和40年）、第2剣道場（同42年）、第2柔道場（同43年）、弓道場（同45年）、11号館・第4体育館（同51年）、13号館・14号館・第3体育館・テニスコート（同52年）、15号館・屋外プール（同58年）、16号館（同59年、現鶴川メイプルホール付近）、南門広場（平成元年）、鶴川メイプルホール（同4年）、30号館（同14年）などが整備され、施設の充実が図られた。

特に、昭和52年の14号館の完成によつて、政経・法・文学部の全1・2年は、鶴川校地で教養課程を学ぶことになつた。なかでも文学部初等教育専攻では、12号館（望岳寮内）に音楽室などを設けて、昭和52年度に全課程を鶴川校地に移した。また、短期大学は13号館の完成によつて、昭和52年に鶴川校地に移転し、収容定員を80人から160人に増加させた。昭和52年度入学者の講義を13号館で開始（2年次生は世田谷）して、翌53年には移転を終えた。

従来、各学部の教育課程は、大学設置基準に準じて教養課程2年・専門課程



昭和35年11月 野球場開設の始球式

2年に区分されたが、学部毎に一般教養科目を設けたため分野に偏りが出て、大学全体での統一的体系的な科目の開講がなされていなかった。この課題を解消するため、各学部均等に一般教育科目や外国語科目を配当するとともに、各学部の担当教員を教養部の所属とする基本計画が、昭和47年12月にまとめられ、昭和49年4月、鶴川校地を拠点に教養部が発足した。教養部には、他学部と同様に、教養部長、教務主任、教授会が置かれた。

### 施設の整備と校地の拡充

昭和39（1964）年度入試より、世田谷校地での一般試験（2期）実施のほか、地方入試制度を導入し、旭川・福島・岡山・福岡・北九州などの各市で実施した。地方入試の会場は、昭和44年度の10会場が最多で返還前の沖縄でも実施した。また、昭和39年12月には奨学金を給費する給費生試験を開始し、全国から優秀な学生を集めた。この入試制度の充実もあって学生数は増加の一途を辿り、昭和40年頃には寮の整備が急務となった。専門学校時代より存続する正気寮・時習寮（ともに10号館建設で解体）をはじめ、昭和41年頃には、青雲寮（後の「3号館」内）、富士見寮（8号館4階）、錦楓寮（5号館屋上）などを設け、女子寮として常盤寮（現1号館北側）、松柏寮（第1体育館内）、清節寮（現ゲストハウス）などを設けた。さらに昭和43年には世田谷校地に松陰寮（現24号館）が完成した。鶴川校地には、昭和42年に望岳寮（現12号館）、昭和45年



昭和44年10月 小野路校地空撮



昭和42年 鶴川校地全景

頃に女子寮のすみれ寮（望岳寮内）と菊寮（野球場北側）を設けている。

昭和40年から小野路（町田市）に用地取得を開始して小野路校地を設け、同44年5月に「国士舘大学自動車学校」を開設した。自動車学校は、学生の運転免許の取得に便宜を図り、卒業後の就職などに一役買った。さらに昭和54年には小野路校地に隣接する多摩（多摩市）の用地を取得し、同55年に野球場などを整備して、同56年に小野路・多摩校地を開設した。後に、昭和60年3月末に自動車学校を閉鎖し、平成4（1992）年に施設を整備して体育学部が移転、多摩キャンパスとなる。

昭和39年11月には、福岡県筑紫郡太宰府町（現太宰府市）の文教誘致策を受けて、同地に学校用地を取得した。その後、諸学校設置を模索しつつ施設の整備を進め、昭和48年に体育館を建設し、同54年には管理棟の建設とグラウンドの整備を行い、武道・徳育研究所を置いて太宰府校地を開設した。昭和57年には宗教研究所や日本政教研究所も置かれた。また、世田谷校地では、昭和58年3月に柴田会館が完成し、各都道府県支部を統括する大学同窓会事務局を置いた。

### 特色ある教育と学園生活

国士舘が、中学・高校・大学・大学院からなる総合学園へと発展した時期、特色ある教育が行われ、国士舘独自の校風が作られていった。大学の教育課程



昭和40年頃 館長訓話



昭和58年4月  
柴田会館竣工

には「実践倫理」という必修科目も、特色ある教育のひとつであった。これは館長柴田徳次郎による週1回の「館長訓話」、創立記念日・建国記念の日などの式典・諸行事への参加などで、4年間各1単位の必修科目であった。また、校門警備や校舎清掃なども学生の手により行われた。

また、館長統括の学生課職員を各学部配置し、実践倫理の「訓育」指導を中心として、学生生活全般の指導・管理を行った。この学生課職員は、昭和38（1963）年に「学生監」の呼称となり、同49年に学生主事、同54年に学生係と変更した。なお、昭和35年には制服を定め、男子は黒ジャバラの詰襟、女子は紺のスーツ・スカートの着用を義務とした。

また、昭和39年11月の創立47周年から、これまで創立記念日に行っていた体育祭に加えて、文化祭である第1回明治祭を開催した。以降、学生で組織する実行委員会と教職員の協力のもとで、昭和52年より楓門祭に改称して現在に至っている。鶴川校地では、従来の楓門祭にあわせて催した楓門鶴川祭を、昭和60年より独立して5月に開催することとした。多摩キャンパスでも、平成8（1996）年に第1回多摩祭を開催して以来、地域住民を交えて学生間で盛んな交流を図っている。



昭和42年 機械科の授業



昭和38年頃 制服着用の学生



#### 4 中学校・高等学校の発展

##### 工業科の増設と教育の進展

昭和28（1953）年3月、至徳学園から学校法人国士館への名称変更にもなつて、国士館中学校、国士館高等学校となった。

国士館高等学校には、昭和38年4月、既設の普通科と商業科（夜間）に加え、工業に関する学科を新設し、機械科と電気科（入学定員各50人）を設置した。また、昭和39年4月には、土木科と建築科（入学定員各40人）を増設し、高度経済成長長期を担う技術者の需用に応えた。その後の日本社会の高度歴化や各大学での理工系学部の増設にもなつて志願者は減少し、土木科（同41年度）、電気科・建築科（同49年度）の生徒募集を停止した。昭和50年度の高専学校の課程は、全日制課程の普通科（入学定員220人）と工業に関する学科の機械科（機械コース・自動車コース、各入学定員40人）、定時制課程の商業科（同100人）の構成であった。

中学校・高等学校の授業は、当初、昭和27年に完成した3号館や、同33年に完成した5号館で行っていたが、同39年に中学校・高等学校用の校舎として8号館が完成し、充実した施設で授業が行われるようになった。中学校・高等学校は、いわゆる男子校で、昭和35年には黒ジャバラの詰襟が制服として定められた。



中学校旗



昭和43年 電気科の授業

## 課外活動と生徒の生活

中学校・高等学校では、昭和40（1965）年頃より課外活動が活発に行われるようになった。言道部では、同42年9月から全関東中学校言道大会（柴田杯）を、同52年から全関東高等学校言道大会を主催し、全国の弁論大会でも優勝者を出した。また、柔道部、剣道部では、教員の努力によって、優秀な成績を修めるようになっていった。昭和45年頃には、文化系に言道部、放送部、吹奏楽部、写真部などが、体育系に野球部、水泳部、剣道部、柔道部などの課外活動が設けられていた。

昭和49年7月には、新聞部がガリ版刷りの『国士館高校新聞』を創刊し、平成4（1992）年まで発行を続けた。また従来、創立記念日に大学と合同で開催していた運動会を、昭和41年10月に初めて中学校・高等学校の合同で実施した。昭和51年には中・高独自に文化祭が行われ、翌52年には大学の楓門祭から分離して「秋楓祭」と称して開催し、現在に至っている。



昭和41年10月 中・高第1回運動会



高等学校旗

### 第3節 新たな学園への模索

#### 1 近代化委員会の改革

##### 柴田徳次郎の逝去

昭和48（1973）年1月26日、理事長・学長・校長を兼務する総長柴田徳次郎が逝去した。2月3日には、導師は円覚寺管長朝比奈宗源、葬儀委員長は元衆議院議長石井光次郎が務めて、全学を挙げての学園葬が営まれた。生前の昭和45年に勲二等瑞宝章を受章し、没後、正四位に叙された。柴田徳次郎は、生涯のすべてを国士館に捧げ、特色ある国士館の教育と校風形成に、極めて重要な影響を与えた。なお、昭和52年11月には、功績を顕彰するため大学同窓会を中心として、世田谷校舎の中央に銅像が建立された。後任の総長には、柴田梵天が就任した。

##### 近代化委員会の発足

昭和48（1973）年5月から6月にかけて、一部の学生・生徒による暴力事件が起こり、柴田徳次郎の逝去も一因となって、学園改革の動きが起こった。昭和48年6月28日には法学部教授中村宗雄を委員長とする全学的な「近代化委員会」が組織されて、暴力の根絶追放を基本とした学園の体質改善と改革



昭和52年11月 創立者銅像除幕式

の実現を目指すこととなった。

近代化委員会は、具体的な改善案を検討審議して、昭和48年11月24日に学園の基本制度や組織について、さらに同年12月18日には学園の施設や運営について、その後の国士館改革の柱となる最終改革案を理事会へ答申した。

### 改革への道

近代化委員会の最終改革案の一部は、昭和49（1974）年3月までに一部実行され、同年4月から新組織による運営が行われることとなった。従来、学長の諮問機関とされた学部教授会の位置づけを見直し、各学部には学部長、短期大学には科長を置き、学部長を補佐する教務主任・学生主任制度を整えた。そのほか、学内掲示板の設置や、建物内での脱靴の解除、制服着用の自由化なども実行された。しかし、近代化委員会の答申に沿った学園の改革は、その改善事項が十分に履行されず、必ずしも抜本的な改革には至らなかった。

この時期、関係団体として大学同窓会や教職員組合が組織された。体育学部の第1回卒業を機に発足した同志会を前身として、昭和49年12月に国士館大学同窓会が発足した。大学同窓会は、昭和51年3月に『大学同窓会名簿』を発行し、同年7月には『大学同窓会新聞』を創刊（平成15年『国士館大学新聞』に吸収）した。さらに昭和48年には、職員組合、大学教員組合、中・高教員組合が相次いで組織された。



昭和50年 制服自由化後の学生



昭和48年7月 『国士館大学新聞』  
第131号

## 2 国際交流と研究機関

### 国際交流の萌芽

国士館は、主に武道普及と学术交流を目的に、昭和36（1961）年のニューヨーク支部の開設をはじめとして、早期から国際交流を行ってきた。昭和50年代に入ると海外各機関との交流協定を盛んに締結するとともに、同56年までに10の海外支部を設けた。アメリカ合衆国にニューヨーク、ニュージャージー、シカゴ、サンフランシスコの4支部、エジプト・アラブ共和国にアラブ・アフリカ（カイロ）の1支部、ブラジル連邦共和国にサンパウロ、ベルンの2支部、オーストラリア連邦・イラク共和国・フランス共和国に各1支部であった。

なかでもブラジルにおいては、昭和55年に現地法人としてブラジル国士館大学協会の設立とともに、サンパウロ郊外に用地を得て国士館大学サンパウロ分校を開設して、同57年には「国士館大学武道体育館」を建設するなどした。また日系人への日本語教育のために教師派遣事業も先駆的に実施した。エジプトにおいては、昭和57年に「カイロ武道センター」の建設を開始するなどした。これらの海外支部設置の背景には、海外での武道への関心の高まりに応える目的があった。



昭和57年 国士館大学武道体育館  
(サンパウロ)



昭和55年 柴田梵天杯国士館大学  
武道大会ポスター (サンパウロ)

## 研究機関の拡充

昭和50年代の国士館大学は、すでに大学附置の研究所として、日本政教研究所（昭和39年、平成21年政経学部附属政治研究所に改組）、経理研究所（同43年、同62年政経学部附属経営研究所に改組）を開設していた

昭和49（1974）年以降、大学附置として、比較法制研究所（同49年、同62年法学部附属に改組）、イラク古代文化研究所（同51年）、武道・徳育研究所（同54年）、スポーツ研究所（同57年、平成元年廃止）、宗教研究所（同57年、同62年宗教文化研究所に改称、平成7年廃止）、総合経済研究所（同57年、同62年政経学部附属経済研究所に改組）、理工学研究部（同58年、同62年工学部附属に改組）、東西文化研究所（同58年、平成元年廃止）、ブラジル研究所（同58年、平成元年廃止）、海外子女教育研究所（同58年、平成元年廃止）、安全保障研究所（同58年、平成元年廃止）などを相次いで開設した。また学部附属の研究所として、体育学部附属の体育研究所（同52年）を開設した。

さらに、昭和39年5月に工学部に電子計算機室を、これを大学附置研究所に改組するかたちで、同49年5月に電子計算機センター（同50年5月開設式）を開設し、全学に情報処理講座を開講するとともに、同49年に実務電子計算機室を設けて事務の電算化が図られた。昭和55年には第1回の就職講座と就職セミナーを開催し、学生の就職活動へのサポートを本格化させた。



昭和55年6月 第1回就職セミナー



昭和50年5月 電子計算機センター  
開設記念式典

---

---

## 第3章 学園改革から創立100周年へ

---

---

### 第1節 学園改革と発展

#### 1 学園改革と組織の整備 改革への道程

昭和50年代の国士館は、学園の組織や運営の改革を試みたが、規模拡大と教育事業の諸展開により様々な歪みを生じ、学園内外から法人運営に対して批判を受けつつあった。このなかで昭和58年9月、文部省から理事長・学長の退陣を含んだ①運営体制の刷新等、②法人全体の円滑適正な運営、③海外事業の慎重な実施、④学内規程の整備と運用の適正、⑤教職員の身分の慎重な取扱い及び手続きの厳正、⑥監事による監査の厳正、の新たな改善6項目が示された。

一方、学内では教員組合はスト、職員組合は半日ストとデモを行った。昭和59年4月5日の大学入学式後、一部の教職員・学生らによる学園封鎖が行われた

が、理事会が文部省の勧告を受け入れたことにより解除された。

昭和59年4月10日、総長柴田梵天は、理事長・学長・校長などすべての役職を辞任し、新設した名誉職「館長」に就いた。昭和59年4月28日には、文部省の指導のもとで理事長・学長・校長に綿引紳郎が、副理事長に清水成之が就任し、学園改革を進めることとなった。昭和60年7月には清水成之が理事長・学長に就いた。

#### 諸規定整備委員会の発足

これまで学園の管理運営が、適切・円滑に行われなかったのは諸規程の不備にあったとして、昭和59（1984）年10月4日、諸規程の整備を課題とした「国士館諸規定整備委員会」が発足した。委員会には、寄附行為部会、学則部会、組織部会、人事部会、一般部会などの部会を置き、それぞれが審議を尽くした。委員会は、昭和60年9月21日に「寄附行為」のほか8改正規程案・7制定規程案・2要綱案の答申とともに2つの要望を理事長に提出し、同年10月に解散した。この答申を受けて学長選挙が実施され、昭和60年12月16日には、推挙された工学部長松島博が学長・短期大学長に就任した。特に、学園運営の根幹である寄附行為や大学学則、短期大学学則は、各組織や役職の位置付けなどを明確にするため全文改正し、昭和61年に文部大臣の認可を受けて施行した。但し、寄附行為などの「目的」部分は変更せず、国士館の理念は引き続き



理事長 清水成之

理事長 綿引紳郎



継承することとした。この学園改革によって、昭和58年度に全額不交付となっていた日本私学振興財団の助成金は、昭和60年度に一部回復し、次いで同63年度には全額交付されることとなった。

問題となっていた海外事業は、順次整理・縮小を図り、昭和61年4月には既存の10支部を5支部に統廃合し、平成元（1989）年4月までにエジプト支部とブラジル支部を残してすべての海外事業を整理・廃止した。平成2年3月にエジプト支部を廃止、平成8年10月にブラジル支部の全資産を「ブラジル日本文化協会」へ譲渡して、すべての海外支部は廃止となった。また、昭和50年代に多数開設した大学附置の研究所は、関連学部の附属研究所に整理、一部を廃止した。

## 2 将来計画委員会と中長期計画

### 将来計画委員会の発足

国士館は、諸規定整備委員会をはじめとする全学的な取り組みによって法人組織と運営体制の改革を推し進め、一定の成果を得た。これによって新たな事業展開の検討に移行し、将来を見据えた中長期的な事業計画の策定がなされることになった。

昭和61（1986）年5月29日、理事会の諮問機関として、国士館将来計画



学長 松島博

委員会が発足した。委員会は、諮問された教育・研究の内容、組織、施設・設備に関する3項目について検討を重ね、昭和62年4月14日に「国士館の将来計画に関する答申」を提出した。これを受けて理事会は、昭和62年11月20日、「国士館将来計画第一次大綱」（同63～平成2年）を決定し、続いて平成2（1990）年12月19日に「第2次大綱」（同3～4年）、平成5年3月17日には「中期事業計画」（同5～9年）を策定した。これにより、創立80周年を迎える平成9年度までの事業計画が整い、以後これらの計画に基づいた教育の拡充と施設整備が図られることになった。また、事業推進にあたって、平成2年7月に創立80周年記念事業のための寄付金募集要綱と募金委員会の規程を制定し、同年10月から募金を開始した。

#### 中長期計画と施設の拡充

平成元（1989）年7月26日、理事会は、将来計画に基づく施設整備計画について「施設等に関する計画大綱」を決定し、第1期（～同4年3月）・第2期（同4年4月～8年3月）の具体的な施設建設計画を策定した。その後、平成2年と同4年に財源・期間などに修正を加えながら、4校地の各整備を着々と実行していく。

まず、第1期計画の鶴川校地では、平成4年11月に鶴川メイプルホールが完成し、鶴川図書館・多目的ホール・カフェテリアを整備した。多摩・小野路校



平成4年12月 鶴川メイプルホール

地では、平成4年3月に世田谷から移転する体育学部の施設が完成した。

第2期計画の世田谷校地では、平成5年5月の5号館全面改修をはじめ、同6年2月に中学・高校校舎を竣工、同7年に6号館、同8年に8号館と10号館の全面改修を実施した。さらに、正門周辺の整備を行い、老朽化した3号館を平成4年（西棟）と同8年（東棟）に分けて解体し、創立80周年記念事業のシンボルである中央図書館と体育・武道館が同10年1月に竣工した。また、平成8年に旧館宅（創立者柴田家宅）敷地を取得し、同14年1月に1号館（建学の森会館）が竣工し、同時に建学の森を整備した。この一連の施設整備によって、学内を囲む塀をすべて取り除き開かれたキャンパスへと変容していった。

平成9年11月4日、来賓に政界や海外協定校関係者などを迎えて、創立80周年記念式典および祝賀会を開催した。この創立80周年を機に、新たに「K」をデザインしたコミュニケーションマークを作成し、従来校章で使用された楓（紅葉）をオフィシャルマークと定めた。また記念事業として編纂事業を行い『国士館80年の歩み』を刊行した。この間、理事長には、清水成之の後を受けて平成3年に松島博、同10年に西原春夫が就任し、大学長・短期大学長には同3年に佐藤俊夫、同6年に三浦信行が就いた。

#### 大学設置基準の大綱化と教養部の廃止

日本の高等教育政策は、昭和63（1988）年の第1回大学審議会答申をは



学長 三浦信行



学長 佐藤俊夫



平成10年1月  
体育・武道館



平成10年1月  
中央図書館

はじめとする一連の答申により、平成元（1989）年に大学院設置基準の改正が、同3年に大学設置基準および短期大学設置基準の改正（大学設置基準の大綱化）が行われ、各大学は独自の特色と教育・研究の質の保証が求められるようになった。第2次ベビーブーム世代が進学適齢期を迎えるなか、文部省は各大学に期間を限った臨時的定員増を認めた。

国士館では、平成3年度に工学部160人と法学部100人の臨時的定員増を、また翌4年度には政経学部一部200人・体育学部150人・文学部90人の臨時的定員増を得た。当初はいずれも平成11年3月を期限としたが、同9年1月の大学審議会答申によって、同16年3月までの段階的延長と公立・私立大学には5割までの恒常定員増を認める方針が示された。これを受けて平成12年度から同16年度まで5学部11学科に対して恒常定員増を含む555人の増加を行った。

平成4年6月、大学設置基準の大綱化に対応するため、学長諮問の「高等教育改革審議会」を発足させ、同6年3月までに大学の理念や教育組織・内容などの諮問事項を答申した。この答申を受けて、学部によって卒業必要最低単位の相違を改め、平成8年度の入学生より全学部124単位に統一した。また、全学部に通ずる教養科目の再編成が行われた。そして昭和49年4月に鶴川校地に設けられた教養部は、平成8年3月に廃止され、教養部所属の教員は各学



大学旗

部へ転属となった。同時に、教養教育の全学的な運営組織として、全学教養教育運営センターを設けた。

また、平成7年1月には、教育・研究水準の向上のため、「国士館自己点検・評価委員会」を設け、平成9年3月に『自己点検・評価報告書』をまとめた。以後は4年毎に報告書を発行している。

#### 多摩校地の整備と体育学部の移転

昭和62（1987）年11月策定の将来計画第一次大綱に基づいて、理事会は昭和63年に体育学部の多摩・小野路校地への移転を決定し、既存の校地の整備を進めた。平成4（1992）年3月に、小野路側に陸上競技場（第3種公認400m全天候トラックほか）が、多摩側には教室・管理棟、体育館棟、武道棟、食堂棟が竣工した。なかでも体育館棟には、体操場・トレーニングルーム・レスリング道場などを整備した。体育学部では校地移転に備えて、平成2年度（第1次改正）から同8年度（第4次改正）まで教育課程を改正し、学校体育・生涯体育・武道・競技力向上・スポーツ情報学の5コースを設けた。

平成4年4月、体育学部は多摩校地に移転した。その後、平成5年に教室・研究棟が、平成12年には教室・実習棟が竣工し、一層の施設充実が図られた。また、小野路側には多目的グラウンド・テニスコート（平成10年）、ラグビー場（平成11年）が完成したほか、平成4年移転時より多摩側と小野路側の行き



平成4年3月 陸上競技場



平成4年3月 教室・管理棟と体育館棟

来に難があったため、連絡通路を建設し、キャンパス内移動の便をはかった。

### 学生支援体制の充実

大学の入学試験は、従来の地方試験とⅠ期・Ⅱ期試験（平成4年度から前期・後期試験）に加え、昭和51（1976）年度から、大学と短期大学で推薦入試制度を導入した。昭和60年度からは国士館高等学校卒業者の内部推薦を、同63年度からは指定校推薦制度も設けた。また平成6（1994）年度には、同2年から全国で実施された大学入試センター試験を利用する入試制度を導入した。また、地方試験は昭和53年度に廃止されたが、平成14年度よりデリバリー入試を導入（体育学部のみ平成15年度から）することで、再び東京以外の会場で受験することが可能になった。そのほかにも、平成14年度よりAO（アドミッションオフィス）入試を、平成21年度より中期入試を設けて、幅広い分野から多くの可能性を持つ学生を受け入れた。

また昭和63年5月には、学生保護者と意思の疎通を図ることを目的として、父母懇談会を実施した。奨学金制度も徐々に整え、平成6年度には学業優秀奨学生・運動技能優秀奨学生・修学援助奨学生・外国人留学生奨学生制度を設けた。学生の就職に関しては、昭和63年4月に従来の学生部就職課を改組して就職センターを開設、平成3年4月には就職指導委員会が発足し、平成20年10月には就職センターをキャリア形成支援センターに改組して、支援の体制を整え



平成4年2月 10号館剣道場での入学試験

た。さらに、健康管理室や学生相談室を設置したほか、カナダ研修や公開講座の開始など、学生生活を総合的に支援し、開かれた大学としての体制を整えていった。

### 太宰府校地と国士館大学福祉専門学校

太宰府校地は、国士館が昭和39（1964）年11月に福岡県太宰府市に用地を取得したことに始まり、施設整備とともに学校の設置を模索した。昭和62年に入り理事会は、高齢化社会を見据えた福祉系専門学校の設置計画を決定し、その先駆けとして平成4（1992）年9月に実習棟を完成させた。そして、平成7年4月、社会福祉に貢献する介護福祉士の養成を目的として国士館大学福祉専門学校（介護福祉学科、2年制、入学定員40人）を創設した。初年度には入学生44人を迎え、廣渡修が校長に就任した。設置の翌8年には、厚生大臣から介護福祉士養成施設の指定を得て、昭和62年の「社会福祉士および介護福祉士法」に基づく介護福祉士の国家資格取得が可能となった。

平成12年にはレクリエーション・インストラクター養成の課程認定を受けた。また、大学において平成12年度の体育学部スポーツ医科学科の増設にともなって、同12年度より福祉専門学校を卒業した生徒の、2年次編入を可能とした。平成14年4月より校長に吉岡輝城が就いた。

設置当初、福岡県内の介護福祉士養成校は少数であったが、社会の高齢化が



校長 吉岡輝城



校長 廣渡修

進むにつれて福岡市内や周辺地域でも関連学校が急増した。この影響を受け、平成9年以降は志願者が減少し、やむなく同18年度には学生募集を停止して、平成19年3月に閉校となった。創設以来の12年間で333人の卒業生を社会に輩出し、その役割を終えた。学校廃止後は、大学の研修施設として工学部や文学部などが利用したが、平成25年4月に太宰府市に土地・建物を譲渡し、これを機に同年4月8日に法人と太宰府市間で文化交流協定を締結した。

## 第2節 21世紀の到来と創立100周年

### 1 将来構想審議会と諸改革

#### 将来構想審議会の発足

21世紀を迎えて教育を取り巻く状況は、国際化、情報化、地域貢献など、急速に変化する社会への対応を求められた。さらに、平成4（1992）年をピークとする18歳人口の減少と学生の多様化は、受験生が大学を選ぶ時代へと転換し、各大学は受験生獲得への努力と教育・研究の独自性、運営基盤の健全化などが一層求められていった。

この流れのなか、平成10年4月に理事長に就いた西原春夫の主導で、学園の



平成8年頃  
福祉専門学校での介護実習



課題を総合的に検討するために同年7月22日に「国士館将来構想審議会」が発足した。

審議事項の柱は、新学部を設置、既存教育組織の改革、キャンパス計画の3つであり、長期・中期・短期の課題に対して各計画案が示され検討された。平成8年頃に計画されていた体育学部の新学科増設を検討し、2学科の増設が決定した。第8回審議会によって「運動クラブ在り方検討委員会」が発足し、その答申は平成11年7月の第17回審議会で検討された。後に「国士館大学スポーツ協議会」が設けられ、従来の体育学部所属のクラブも含めたすべての課外活動団体が、学生部の所管に位置づけられた。第23回審議会では、新学部である21世紀アジア学部の設置準備開始が決定されている。また、審議会の決定に基づいて、生涯学習センターの開設、1号館（建学の森会館）の建設などが、漸次進められた。

### 事務組織の改革

平成13（2001）年4月、第二次将来構想審議会が発足した。第二次審議会の目的は、事務機構改革、教育機関の改革・改組、スポーツ文化振興などであったが、主要事項は事務機構改革であった。平成14年1月の1号館（建学の森会館）の完成を前に、事務組織の再編が企図された。これに基づいて、平成14年3月には1号館（建学の森会館）に法人事務室が移動し、同年夏には教学



理事長 西原春夫

事務室を5号館に集約する方向で、1階に各学部事務室が配置された。

第三次将来構想審議会は、平成16年4月に発足した。審議の対象は、世田谷校地に隣接する都立明正高校跡地の取得や、既設学部と事務組織の継続改革などであった。

## 2 国際化・情報化への対応

### 国際化への対応と海外協定校

国際社会が広がりを見せるなか、国士館は、平成8（1996）年5月に国際交流の円滑・効果的な推進のため、国際交流センターを開設し、約1カ月の海外研修や約1年の交換留学などの制度を整えた。

平成9年時の学術協定校は、6カ国・1地域の7大学・1研究機関であったが、アメリカ合衆国やアジア各国を中心として各大学・研究機関との間で、順次、学術交流協定を締結し、平成19年時には18カ国・1地域に35大学・1研究機関に拡大した。また、平成16年3月には、世田谷キャンパス近隣に外国人留学生用の「国士館大学ゲストハウス」（清節寮跡地）を建設し、受入体制を整えた。平成16年以降、主にゲストハウスの留学生と地域住民との間で、地域交流会を毎年開催し、地域社会との交流も深めている。平成29年5月現在、海外協定校は25カ国・1地域で50大学・1研究機関に広がっている。



平成16年3月 大学ゲストハウス

### 情報化への対応とIT戦略

急速な情報化社会の到来に対し、昭和63（1988）年4月に従来の電子計算機センターを情報科学センターに改称して情報教育の進展を図り、全学共通の情報科目や文系学部の実用情報処理、工学部専門科目への応用を考慮した実習・講義などが開講された。また、昭和63年11月には、教務事務の電算化が開始されて膨大な学生情報のデータ化が進められた。平成7（1995）年頃には、各キャンパス間を高速専用回線で結ぶ国士館K A E D E ネットも整備した。

平成10年には世田谷キャンパス中央図書館の完成で、同6階に各種機器の整備と同時に、情報科学センターを7号館から移した。この間、平成8年に発足した「情報推進委員会」のもとで、随時、図書館システムOPACや学生管理のシステム化、インターネットやネットワークの構築を図った。図書館では、平成13年に独自の統合知識情報システム「EIS」を開発・運用し（平成28年9月運用停止）、フルテキスト化したメタデータのデータベース化を図った。平成16年度よりe-learning（講義支援システム）の運用を開始し、教育支援に資した。

次いで、平成13年には「IT戦略会議」が発足して、情報通信技術の総合管理とともに、情報の質の高度化が図られた。平成18年には「IT政策会議」が

発足して、教学・研究系と法人・教学系の各ネットワークの統合管理を図った。平成23年4月には、情報科学センターと図書館を統合して「図書館・情報メディアセンター」に改組し、ICT活用の効率化を進めた。平成23年以降、図書館OPACや学術情報リポジトリなど各システムのクラウド化を進め、サーバー管理経費の削減とともにIT環境の整備を図った。

### 生涯学習の推進

国士館の生涯学習への取り組みは、昭和62（1987）年に、短期大学が独自に開始した公開講座が嚆矢であった。昭和63年以降は、教務部が所管する「大学・短期大学公開講座」として担当学部も増加し、世田谷・鶴川、後に多摩の3キャンパスで実施されるようになった。平成12（2000）年11月に「国士館大学生涯学習センター」を開設し、翌年度より「アカデミア国士館」と称した各公開講座の運営を行った。以降、一般社会人を対象とする多くの公開講座や講演会、各学部との連携講座などを実施するとともに、平成14年度より学生対象の資格講座・公務員講座の所管を従来の就職センターから引き継ぎ開講した。

平成13年には世田谷区とのリカレント学習連携を開始し、また連携講座の内容をまとめた「アカデミア叢書」を発行するなどした。平成16年5月には、インターネットを活用して、世田谷区教育委員会および国士館大学ほか3大学

(駒澤大・昭和女子大・東京農業大学)による「せたがやeカレッジ」を共同開講した。平成27年より「せたがやeカレッジ」は東京都市大学を加えて5大学の共同開講となった。また、平成28年9月にスポーツ関連の公開講座は学生部スポーツ振興課へ所掌を移した。

### 3 学部と大学院の発展

#### 短期大学廃止と21世紀アジア学部の設置

平成10(1998)年7月に発足した将来構想審議会の審議によって、教学組織の再編が進むなかで、短期大学の発展的解消と21世紀アジア学部の設置が決定した。短期大学は、平成14年度の学生募集を停止した後、翌15年3月に廃止(廃止認可は5月30日付)となった。戦後国士館の再建を担った短期大学は49年の役割を終えた。

21世紀アジア学部は、平成13年4月に設置申請書を提出し、同年12月に認可を受けて、平成14年4月に設置した。申請書には、建学の理念の現代的展開と国士館創立以来のアジアへの関心の2点を趣旨に掲げ、21世紀の時代にアジアおよび世界で活躍できる人材の育成を目指すことを目的とした。学部には21世紀アジア学科の1学科3コース(アジア地域デザイン、21世紀日本理解、アジアビジネス)を設け、入学定員は、廃止となる短期大学の定員150人を振り替



平成13年 アジアンフェスタ



平成14年 30号館

えて400人とした。このうち80人の外国人留学生生枠を設けた。教育課程の特徴として、茶道や華道など計12種目の「伝統諸道」科目やボランティア関連科目のほか、日本語教員養成のための科目を設けた。平成14年5月の開設記念祝賀会は、来賓に前内閣総理大臣森喜朗、文部科学省政務官池坊保子などを招いて盛大に挙行了した。平成14年2月には、鶴川キャンパスに30号館が完成し、伝統諸道の教場として茶道室（修照庵）や華道室なども整備した。

その後、平成18年度にはカリキュラム改正を行い、3コース（交流アジア、アジアビジネス、アジア探究）の変更を行った。また、平成19年度には、学部と大学院グローバルアジア研究科修士課程を一貫するBM5一貫プログラム（グローバルビジネスプログラム）を設けた。

#### 学部の発展と拡充

平成3（1991）年の大学設置基準の大綱化以降、急速に変容する社会の要請にこたえて、国士館は、高等教育改革審議会や将来構想審議会での検討を経、より特色ある教育組織の再編を進め、短期間に大学・大学院の拡充を図った。

体育学部では、平成12年4月、武道学科（入学定員75人）・スポーツ医科学科（同150人）を増設し、既存の体育学科とあわせて3学科とした。スポーツ医科学科は、全国に先駆けて救急救命士養成を目的とした特色ある学科であり、



平成18年 スポーツ医科学科救急処置実習

社会的な救急救命医療の啓発に一役を担うものであった。学科増設に際して、平成12年2月に教室・実習棟が完成した。平成19年4月には、鶴川キャンパスに、こどもスポーツ教育学科（入学定員80人）を増設した。スポーツを軸とした小学校教員の養成を目的とする同学科を加え、体育学部は4学科の編成となった。

法学部では、平成13年4月に現代ビジネス法学科（入学定員200人）を増設し、既存の法律学科とあわせて2学科となった。現代ビジネス法学科は、社会人教育を見据えて昼夜開講制を採り、昼間主コース25人、夜間主コース175人の入学定員としたが、平成18年4月より各コースを廃止して、昼夜開講制の枠を一本化した。

平成15年4月、政経学部一部を政経学部1部に名称変更し、政治学科と経済学科に昼夜開講制を導入した。これにより政経学部2部は平成19年3月に廃止した。平成23年4月には、経営学部の設置を受けて、同年度より経営学科の学生募集を停止し、平成29年に学科を閉じた。平成28年4月には、政治学科を政治行政学科に名称変更し、3コース（政治と人間、国際関係・地域研究、公務員養成）を設けた。

文学部では、平成16年4月、史学地理学科と文学科のうち4専攻の名称変更（史学地理学科国史学専攻→史学地理学科考古・日本史学専攻、史学地理学科地理学



平成17年11月 第22回模擬裁判

専攻↓史学地理学科地理・環境専攻、文学科中国文学専攻↓文学科中国語・中国文学専攻、文学科国語国文学専攻↓文学科日本文学・文化専攻)を行った。平成29年4月には、各専攻の定員を学科に集約して、教育学科(3コース)、史学地理学科(3コース)、文学科(2コース)に改組した。

### 理工学部 の設置

工学部では、平成13(2001)年4月に電気工学科を電気電子工学科に、同14年4月に3学科の名称変更(機械工学科↓機械情報工学科、土木工学科↓都市システム工学科、建築学科↓建築デザイン工学科)を行った。

その後、志願者減少などを背景として「工学部新学科設立準備委員会」を学部に設けて検討を重ね、工学部の改組転換を図ることとなった。平成18年4月26日に理工学部の設置を届け出て、平成19年4月、専門領域に分かれていた各学科を、理工学科1学科6学系(機械工学科系、電子情報学系、建築学系、都市ランドスケープ学系、健康医工学系、基礎理学科)という新たな教育システムを採用し、一部の学生には1年次修了後の学系選択を可能とした。なお、既存の工学部は平成25年3月に全学生の卒業を終え、同年に工学部の廃止を届け出た。平成26年4月には、都市ランドスケープ学系をまちづくり学系へ名称変更した。



平成18年 理工学部  
開設パンフレット



### 経営学部の設置

平成23（2011）年4月、政経学部経営学科を昇格改組するかたちで、新たに経営学部を設置した。経営学部は、平成18年に経済産業省が提言した社会人基礎力を念頭に置いて、独自の「ビジネス人基礎力」の修得を柱とした。経営学部の設置によって、大学は7学部の構成となった。政経学部経営学科は、平成23年度から学生募集を停止し、平成29年に廃止した。

### 大学院の発展

大学院は、昭和40（1965）年に政治学研究科・経済学研究科を設置して以降、新たな大学院の拡充は進められなかったが、平成3（1991）年の大学審議会答申で大学院の量的整備が提言され、国士館でも既設の学部以上に位置する各研究科の充実を図った。

平成6年4月に、工学研究科の機械工学専攻・電気工学専攻（各修士課程）を設置した。さらに平成8年4月には、工学研究科に建設工学専攻を増設した。また、平成7年4月には、法学研究科法学専攻（修士課程）を設置した。平成9年4月には、経営学研究科経営学専攻（修士課程）を設置した。これらの工学研究科、法学研究科、経営学研究科では、平成11年4月に博士課程を設置した。なお、工学研究科の博士課程は応用工学システム専攻の1専攻となった。平成13年4月には、スポーツ・システム研究科と人文科学研究科の各修士課

程を設置した。スポーツ・システム研究科にはスポーツ・システム研究専攻が、人文科学研究科には人文科学専攻・教育学専攻の2専攻を設けた。平成15年4月には、スポーツ・システム研究科と人文科学研究科のそれぞれに博士課程を設置した。

平成18年4月には、ものづくり社会の進化を支える知的財産分野に特化した総合的財産法学研究科を設置して、総合的財産法学専攻の修士課程を設けた。同じく平成18年4月には、21世紀アジア学部やイラク古代文化研究所を基礎として、グローバルアジア専攻（修士課程）とグローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士後期課程）を設置した。

平成22年4月に、救急システム研究科（修士課程）を設置し、体育学部スポーツ医科学科と連携する修業年限1年の修士1年制コースを設け、平成25年4月には博士課程を設けた。

平成29年3月現在、課程博士45人、論文博士43人が博士の学位を取得している。

この間、教育・研究の進展とともに新たな研究所等を開設した。平成12年10月に21世紀アジア学部設置に向けてアジア・日本研究センターを、同12年11月に法学部附属の最先端技術関連法研究所を、同15年10月に工学研究科附属のハイテク・リサーチ・センターを、同17年に多摩キャンパスにウエルネス・リサ



平成12年12月 アジア・日本研究  
センター国際シンポジウム

イチセンターを開設した。平成21年4月には、大学附置の日本政教研究所を廃止して、政経学部附属の政治研究所を開設した。平成23年4月には、体育学部附属の防災・救急救助総合研究所を開設し、翌24年4月には大学附置の研究所とした。

#### 4 中学校・高等学校の進展と整備

##### 中学校舎の建設と男女共学化

将来計画委員会の改革と同時に、昭和60（1985）年、高等学校は独自に振興対策室を設けて、中・高・大の一貫教育を定着・充実させ、イメージアップを図るとともに、組織の活性化と充実を目指した。これにより、昭和62年4月から商業科（定時制）の制服を、ワッペン付ブレザー（濃紺）・スラックス（グレー）・ネクタイに変更した。平成2（1990）年4月には、中学校の制服をブレザー・スラックス・ネクタイに変更し、翌3年4月には高等学校（普通科・機械科）も同様に改めた。なお、平成元年度より商業科（定時制）の修業年限を4年から3年に変更した。

また、理事会が策定した将来計画に基づいて、中学校・高等学校は、8号館から平成6年に完成した「中学・高等学校校舎」に移転した。これを機に平成6年度より、男女共学制や週5日制を導入し、大幅な制度改革によってイメー



平成6年 中学・高校校舎



高等学校旗

中学校旗

ジアップを遂げた。初年度は、中学校に23人、高等学校に48人の女子生徒が入学した。また、男女共学制導入にともない、中学校・高等学校（全日制）の制服を改め、男子服はブレザー（紺色）・スラックス（紺色およびグリーンチェック）・ネクタイを、女子服はブレザー（紺色）・スカート（タータンチェックおよびチェック）・リボンタイとし、夏服も導入した。制服は、その後も数回のモデルチェンジが行われている。

### 教育の進展と生徒の生活

高等学校では、商業・工業などの専門教育への需要減少の影響によって、平成6（1994）年4月、定時制課程に普通科を設けるとともに、商業科の生徒募集を停止した。平成7年4月には、全日制課程に情報理科（3年制、入学定員40人）を設置し、同時に、工業に関する学科の機械科の生徒募集を停止した。

平成12年度には、高等学校に通信制課程（単位制、総定員900人）を設置した。これにともない、平成11年6月には、松陰寮を24号館（国士館高等学校東校舎）に名称変更して、高等学校の専用校舎とした。なお、平成16年度より定時制課程普通科に男女共学制を導入した。

平成18年8月、休止状態にあった工業に関する学科の情報理科・機械科・電気科・建築科、商業科（定時制）の廃止申請を行って学科構成を整理した



校長 四方一渉



校長 増田信



平成6年4月 男女共学となった高等学校

昭和59（1984）年度より、国士館大学への内部推薦入試制度を整えて、校長の推薦を受けた生徒は、大学の各学部 に一定の枠内で入学を可能とし、国士館の一貫教育を強化した。さらに中・高一貫教育の特徴を活かしながら習熟度別授業を行い、進路に応じた類型別カリキュラム編成を行った。平成17年度からは、国士館大学との連携を密にして、高等学校生徒の大学の講義受講を可能とした。平成2年頃よりホームステイや留学生受け入れの各プログラムを設けている。なお、中学校と高等学校の校長（兼任）には、綿引紳郎から昭和59年に増田信、平成元年から四方一洙、同3年に吉田治郎、同9年に牧勇次郎、同12年に中元令士、同16年に川野一成、平成26年に福田三郎が就任した。

昭和62年9月には、中学校・高等学校に生徒会が発足した。

中学校・高等学校の課外活動は多彩となり、またその活躍は目覚しく、柔道部や剣道部は全国大会で毎年のように優勝し、野球部でも7回の選抜高等学校野球大会への出場に加えて、平成17年には初の全国高校野球選手権大会に出場し、甲子園球場で活躍した。また、サッカー部・スキー部・硬式テニス部・アーチェリー部・パワーリフティング部など、多くの運動クラブが全国レベルでの活躍を続けている。

なお、平成4年6月には、国士館高等学校同窓会（同5年に中学校・高等学校同窓会に改組）が発足し、同4年10月には「同窓会会報」を創刊した。



校長 福田三郎



校長 川野一成



校長 中元令士



校長 牧勇次郎



校長 吉田治郎

## 5 創立100周年記念事業

### 梅ヶ丘校舎の建設

国士館は、平成17（2005）年5月、世田谷キャンパスに隣接する都立明正高等学校の跡地の一部を、東京都より取得した。これにともない「国士館大學世田谷・梅ヶ丘キャンパス整備推進委員会」を発足させ、取得した約1万4000㎡の校地整備の「基本方針」を決定し、平成29年度に迎える創立100周年記念事業の中核事業として位置付けた。

平成18年3月、国士館大学地域交流文化センターが完成し、イラク古代文化研究所の展示室や生涯学習センターの施設を設けた。次いで平成20年3月には、3階建の低層棟と地下1階地上10階建高層棟からなる34号館（梅ヶ丘校舎）が完成し、研究室や教室を整備した。34号館の建設によって、平成20年度より従来鶴川キャンパスで学ぶ政経・法・文学部1・2年生（初等教育専攻は全年次）を世田谷キャンパスに移動して、大学全学科1キャンパスでの一貫教育体制を整えた。34号館には、広域避難場所のほか、災害対策の設備が設けられた。

### 教育の進展と質の向上へ向けて

平成11（1999）年に発足した事務機構改革検討委員会によって、同16年7月より部長制度を導入し、事務組織の改革を進めた。また、男女平等意識や



平成18年 総合危機管理科目実習



梅ヶ丘校舎

プライバシー保護に関する世論の高まりを受けて、平成13年2月にはセクシュアル・ハラスメント防止対策委員会が発足、平成16年5月には「学校法人国士館個人情報保護規程」を制定し、その取り組みを強化した。

また、時代の要請に対応し、教育内容・教育環境の見直し改善を進めた。大学間の相互協力協定については、平成12年に首都圏西部大学単位互換協定に加盟し、他大学の連携を図って学生の講義選択枠を広げた。さらに、平成13年12月には、世田谷6大学コンソーシアム（国士館大学・駒澤大学・昭和女子大学・成城大学・東京農業大学・武蔵工業大学（現東京都市大学））を結んで、春・秋の合同公開講座や図書館の相互利用、共同研究や単位互換など、他大学との連携を深めている。平成18年度には、工学部・体育学部・21世紀アジア学部の総合教育科目のなかに「総合危機管理科目」を新設、必修科目として位置づけた。平成18年度から学生部ではルール・マナーキャンペーンを実施し、同19年4月には不時の救急対策として、学内の各施設にAED（自動体外式除細動器）を設けた。平成20年には、FD推進室を新設して、大学教員の授業内容・方法を改善する様々な取り組みを開始している。また、平成16年の学校教育法改正で第三者評価が開始され、国士館大学は平成23年3月に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けた。平成24年からは日本格付研究所による法人の格付け評価を毎年受けている。これらの外部機関からの審査・評価



学長 若林克彦



学長 大澤英雄



理事長 佐伯弘治

を定期的に受けることで、更なる教育・研究の質の向上に努めている。

入試部入学課を中心とする大学の情報発信は、オープンキャンパスの実施、電車内などへの「ドキュメント国士館」の展開、リクルート社「進学ネット」への情報掲載など多様な媒体を通じて、各学部の魅力や入試の日程などを広く学外へ発信し、志願者の確保に努めている。この間、理事長には、平成17年に佐伯弘治が就き、学長には同15年に大澤英雄、同18年に若林克彦が就任した。

### 創立100周年と未来へ

国士館は、平成18（2006）年12月、創立100周年記念事業の事業計画を打ち出した。キャンパスの総合整備、教育・研究組織の再整備、教育振興・修学支援の充実、百年史編纂事業などを計画し、平成18年4月から平成30年3月までの12年間で3期に分けて、順次実施することとした。これらの事業推進のため、平成18年9月に創立100周年記念事業募金委員会が発足し、募金事業を開始している。また、平成21年9月の理事会で、記念事業の実現に向けた「基本方針」を決定して、「学生・生徒への愛情を優先した学園づくり」などの3項目からなる実行計画を示した。

平成21年4月、鶴川キャンパスは「町田キャンパス」に改称した。町田キャンパスでは、平成23年3月の東日本大震災で9号館が被災したため、平成24年6月に9号館跡に「中央広場」を設けて学生の憩いの場とした。世田谷キャン



平成 29 年 世田谷地域連携防災訓練



パスでは、平成25年1月、第二体育館兼実習工場跡に、「学生・生徒の心と体の健康」をテーマとする複合施設、メイプルセンチュリーホールが完成した。また、多摩キャンパスでは、平成28年9月に、スポーツパフォーマンスセンター（トレーニングルーム）などを備えたメイプルセンチュリーセンター多摩が完成し、あわせて教室・管理棟の図書館の拡張を実施した。平成28年10月には、旧国本学園町田キャンパスを取得して、翌29年に（野津田）国士館楓の杜キャンパス」として新たな校地を構えた。

平成23年3月の東日本大震災をひとつの契機として、国士館は、防災拠点大と位置付けて、各自治体や日本赤十字社と協力協定を締結したほか、地域との合同防災訓練などを通して、災害時に貢献できる人材の育成を本格的に開始した。平成24年4月に大学附置に置いた防災・救急救助総合研究所を中心として、同25年度から「防災総合基礎教育」を開始し、翌26年には全学部1年生の必修科目とした。また、平成20年3月には、国士館と世田谷区との間で災害時協力協定の締結をはじめとして、同21年に世田谷区若林町会、同24年には梅丘2・3丁目町会などとも、同趣旨の協力協定を締結した。この間、理事長には、平成21年に大澤英雄が就任し、学長には同21年に朝倉正昭、同24年に三浦信行、同27年に佐藤圭一が就いている。

学校法人国士館は、現在、国士館中学校、国士館高等学校（全日制、昼間定



平成28年9月 メイプル  
センチュリーセンター多摩



平成25年4月 メイプルセンチュリーホール

時制、通信制)、国士館大学(7学部)、国士館大学大学院(10研究科)を擁する総合学園である。学生・生徒約1万4000人、専任教職員約600人、卒業生約16万人におよんでいる。大学卒業後の進路先として、警察官、消防官、教員、救急救命士など高い使命感をもって地域社会に貢献する公務員を数多く輩出し、これらの国家試験合格者数は全国でトップクラスに位置している。また、公開講座の開講や図書館の一般利用など、大学の教育・研究資源を社会に還元するほか、近隣の地域社会と協力して周辺環境の美化活動に取り組むなど、積極的に地域・社会への交流と貢献活動に取り組んでいる。

創立100周年を迎えて「人と社会を支える力」を一層堅持し、世界に開かれ、地域に根ざすグローバルユニバーシティとして、次の100年への一歩を踏み出している。



学長 佐藤圭一



学長 三浦信行



学長 朝倉正昭

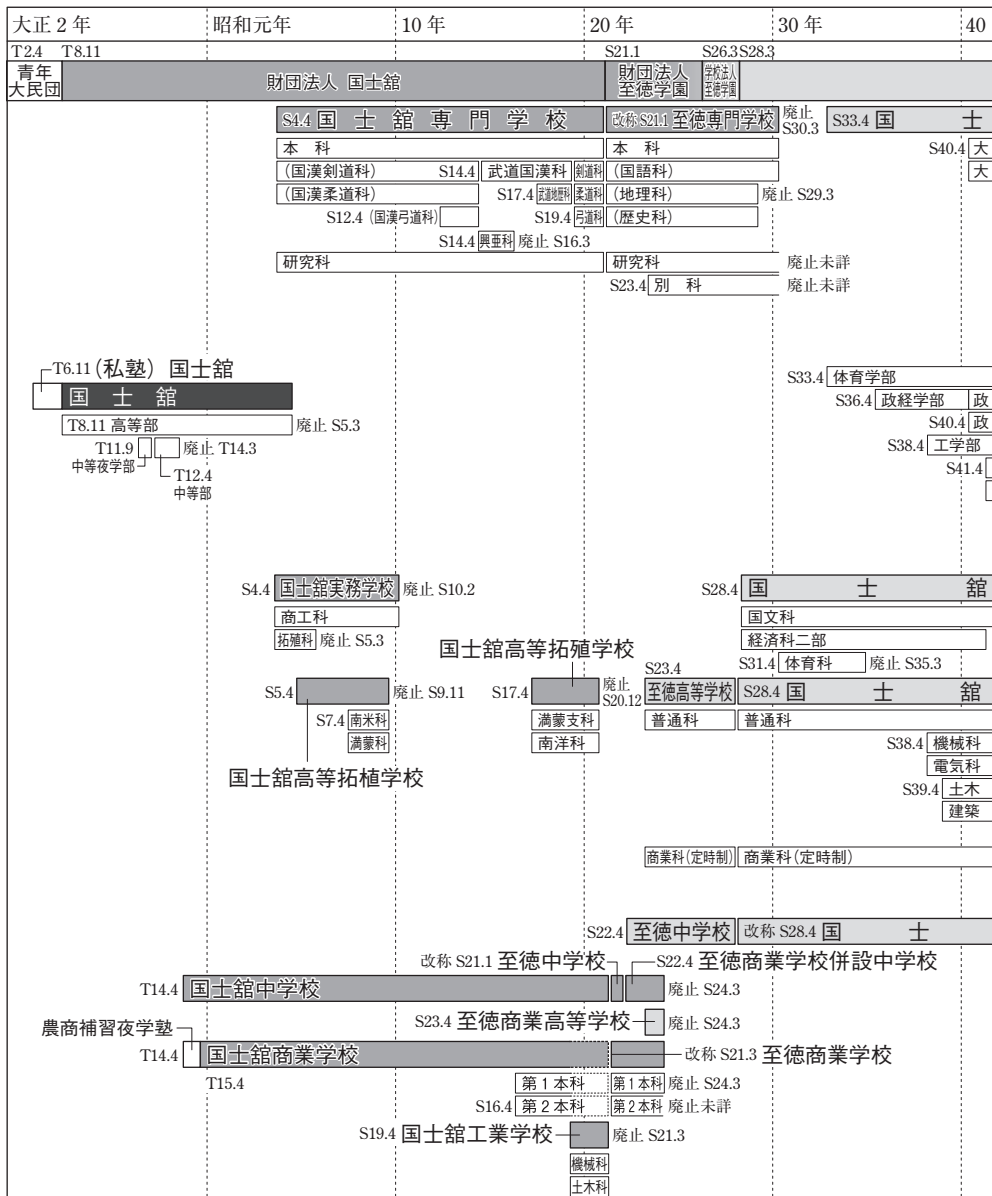


理事長 大澤英雄



年	50年	60年	平成元年	10年	20年	29年
学校法人 国士館						
館 大 学						
学院政治学研究所(修・博)						
学院経済学研究所(修・博)						
H6.4 大学院工学研究所(修)						
H11.4(博)						
H7.4 大学院法学研究所(修)						
H11.4(博)						
H9.4 大学院経営学研究所(修)						
H11.4(博)						
H13.4 大学院スポーツ・システム研究所(修)						
H15.4(博)						
H13.4 大学院人文科学研究所(修)						
H15.4(博)						
H18.4 大学院総合知的財産法学研究所(修)						
H18.4 大学院グローバルアジア研究所(修・博)						
H22.4 大学院救急システム研究所(修)						
H25.4(博)						
経学部一部						
H15.4 政経学部						
経学部二部						
廃止 H19.3						
H19.4 理工学部						
法学部						
文学部						
H14.4 21世紀アジア学部						
S49.4 教養部						
廃止 H8.3						
H23.4 経営学部						
短 期 大 学						
廃止 H15.3						
廃止 S41.3						
高 等 学 校						
(H6.4 男女共学制導入)						
(H9.3 休止)						
廃止 H18.8						
(S51.4 休止)						
廃止 H18.8						
科 廃止 S44.3 (S43.3 休止)						
科 (S51.4 休止)						
廃止 H18.8						
H7.4 情報理数科						
(H8.3 休止)						
廃止 H18.8 (H17.3 休止)						
H6.4 普通科(定時制)						
(H16.4 男女共学制導入)						
H12.4 普通科(通信制)						
館 中 学 校						
(H6.4 男女共学制導入)						
H7.4 国士館大学福祉専門学校						
廃止 H19.3						
介護福祉学科						
<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="background-color: black; width: 20px; height: 10px; margin-bottom: 2px;"></div> 私 塾         </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 10px; margin-bottom: 2px;"></div> 学校令・私立学校令による学校(旧制度)         </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="background-color: #e0e0e0; width: 20px; height: 10px; margin-bottom: 2px;"></div> 学校教育法による学校(新制度)         </div>						
※数字は年月、〈T〉は大正、〈S〉は昭和、〈H〉は平成						

# 国士館の沿革



平成元年	平成 10 年	20 年	29 年
H6.4 工学研究科(修)   H11.4 (博)			
H7.4 法学研究科(修)   H11.4 (博)			
H9.4 経営学研究科(修)   H11.4 (博)			
H13.4 スポーツ・システム研究科(修)		H15.4 (博)	
H13.4 人文科学研究科(修)		H15.4 (博)	
		H18.4 総合知的財産法医学研究科(修)	
		H18.4 グローバルアジア研究科(修・博)	
		H22.4 救急システム研究科(修)	H25.4 (博)
<hr/>			
<hr/>			
H12.4 武道学科			
H12.4 スポーツ教育学科			
		H20.4 こどもスポーツ教育学科	
→ H15.4 政経学部			
(H15.4 昼夜間講制導入)		H20.4 昼夜間講制撤廃	
→ H28.4 政治行政学科			
(H15.4 昼夜間講制導入)		H20.4 昼夜間講制撤廃	
(H23.4 募集停止)			
H19.3 廃止			
⇒ H19.4 理工学部 (H25.3 工学部廃止)			
→ H14.4 機械情報工学科		⇨ H19.4 理工学科	
→ H13.4 電気電子工学科		・機械工学系    ・都市ランドスケープ学系 → H26.4 ・電子情報学系    ・健康医工学系    まちづくり学系 ・建築学系        ・基礎理学系	
→ H14.4 都市システム工学科			
→ H14.4 建築デザイン工学科			
<hr/>			
<hr/>			
H13.4 現代ビジネス法学科		(H18.4 昼夜間講制撤廃)	
<hr/>			
<hr/>			
			⇨ H29.4 教育学科 (3 コース)
→ H16.4 考古・日本史学専攻			⇨ H29.4 史学地理学科 (3 コース)
→ H16.4 地理・環境専攻			
→ H16.4 中国語・中国文学専攻			⇨ H29.4 文学科 (2 コース)
→ H16.4 日本文学・文化専攻			
H14.4 21世紀アジア学部			
H14.4 21世紀アジア学科			
		H23.4 経営学部	
		H23.4 経営学科	
H8.3 廃止			

大学・大学院の沿革

昭和 33 年 4 月	40 年	50 年	60 年
大 学 院	S40.4 政治学研究科(修・博)		
	S40.4 経済学研究科(修・博)		
S33.4 体育学部			
S33.4 体育学科			
	S36.4 政経学部 → S40.4 政経学部一部		
	S36.4 政治学科		
	S36.4 経済学科		
	S37.4 経営学科		
	S40.4 政経学部二部		
	S40.4 政治学科		
	S40.4 経済学科		
	S38.4 工学部		
	S38.4 機械工学科		
	S38.4 電気工学科		
	S39.4 土木工学科		
	S39.4 建築学科		
学 部	S41.4 法学部		
	S41.4 法律学科		
	S41.4 文学部		
	S41.4 教育学科		
	S41.4 教育学専攻		
	S41.4 倫理学専攻		
	S44.4 初等教育専攻		
	S41.4 史学地理学科		
	S41.4 国史学専攻		
	S41.4 東洋史学専攻		
	S41.4 地理学専攻		
	S41.4 文学科		
	S41.4 漢学専攻 → S51.4 中国文学専攻		
	S41.4 国語国文学専攻		
	S49.4 教養部		

研究科  
 学部等  
 学 科  
 専 攻  
 ⇨ 改 組  
 ➔ 名称変更  
 ※数字は年月、  
 〈S〉昭和、〈H〉平成

略年表

年	西暦	月	国士館のあゆみ	月	社会のできごと
大正2年	1913	4月	青年大民団（現新宿区細工町）結成	2月	大正政変
5年	1916	6月	青年大民団、機関誌「大民」創刊		
6年	1917	11月	青年大民団、事務所内（現港区南青山）に私塾「国士館」（夜間）を創立（以後、11月4日を国士館創立記念日とする）	11月	ソビエト政権樹立
8年	1919	11月	松陰神社隣接地（現世田谷区世田谷）に移転し、高等部（3年制）開設 財団法人国士館設立	4月	大学令施行
10年	1921	7月	国士館維持委員会発足	11月	ワシントン会議開催
12年	1923	4月	国士館中等部（2年制）開設	9月	関東大震災
14年	1925	4月	国士館中学校（5年制）を創設 荏原郡西部6カ町村合同経営の農商補習夜学塾を国士館内に開設	4月	治安維持法、陸軍現役将校学校配属令公布
15年	1926	4月	荏原郡西部6カ町村合同経営の国士館商業学校（高等小学校卒程度、4年制）を創設	5月	普通選挙法公布
昭和4年	1929	4月	国士館専門学校（4年制）を創設、国漢剣道科・国漢柔道科設置 国士館実務学校（1年制）設置	10月	世界恐慌
5年	1930	3月	国士館高等部廃止	1月	ロンドン海軍軍縮会議開催
7年	1932	4月	高等拓植学校、既科を南米科とし満蒙科を増設	5月	五・一五事件



21年	20年	19年	17年	16年	14年	12年	11年	10年	9年	8年		
1946	1945	1944	1942	1941	1939	1937	1936	1935	1934	1933		
1月	12月	5月	4月	4月	12月	4月	4月	5月	2月	11月	4月	10月
<p>財団法人国士館を至徳専門学校に改称し、既科を国語科・</p> <p>11月 日本国憲法公布</p>	<p>12月 財団法人国士館を財団法人至徳学園に変更</p> <p>12月 国士館高等拓殖学校廃止</p>	<p>5月 米軍機の空襲により校舎等焼失（大講堂、柔道場、剣道場、寄宿舎の一部、食堂は焼失を免れる）</p> <p>5月 国士館高等拓殖学校廃止</p>	<p>4月 専門学校、既科を剣道科・柔道科・弓道科に、専攻を国語・地理・歴史（3年制）に改組</p> <p>4月 戦時非常措置により、商業学校を国士館工業学校（4年制）に転換設置</p>	<p>4月 専門学校、既科を第一本科（5年制）とし、第二本科（高等小学校卒程度、4年制）を増設</p> <p>4月 専門学校、練上卒業を開始</p>	<p>12月 専門学校、武道地歴科を増設</p> <p>4月 国士館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科、1年制）設置</p>	<p>4月 専門学校、既科を武道国漢科に改組し、興亜科を増設</p> <p>3月 専門学校、興亜科廃止</p>	<p>4月 専門学校、国漢弓道科を増設</p> <p>5月 「満洲国」、鏡泊学園を廃止（昭和10年11月第1回卒業式）</p>	<p>2月 国士館実務学校廃止</p>	<p>11月 国士館高等拓殖学校廃止</p>	<p>4月 商業学校を5年制（尋常小学校卒程度）に改組</p> <p>4月 国士館関係者により「満洲国」に鏡泊学園設置</p>		
8月	3月	8月	6月	12月	10月	9月	7月	2月	4月	3月	3月	3月
<p>8月 ポツダム宣言受諾</p> <p>8月 公職追放令</p>	<p>3月 東京大空襲</p>	<p>8月 学徒勤労令公布</p>	<p>6月 ミッドウエー海戦</p>	<p>12月 太平洋戦争勃発</p>	<p>10月 大学等の修業年限臨時短縮の開始</p>	<p>9月 第二次世界大戦勃発</p>	<p>7月 日中戦争勃発</p>	<p>2月 二・二六事件</p> <p>2月 天皇機関説問題</p>	<p>4月 小田原急行電鉄梅ヶ丘駅開設</p>	<p>3月 国際連盟脱退</p>	<p>3月 国際連盟脱退</p>	

昭和22年	1947	3月	国士館中学校を至徳中学校に改称	3月	教育基本法・学校教育法公布
		4月	至徳商業学校併設中学校設置(旧制中学校の改組)	7月	大学基準協会設置
23年	1948	4月	至徳中学校(新制3年制)を創設	2月	世田谷区役所再建
			至徳高等学校を創設、全日制普通科(新制3年制)、定時制商業科(新制4年生)設置		
24年	1949	3月	至徳商業高等学校・至徳商業学校・至徳商業学校併設中学校を廃止	12月	私立学校法公布
26年	1951	3月	財団法人至徳学園を学校法人至徳学園に変更	9月	サンフランシスコ講和条約、日米安 全保障条約調印
27年	1952	8月	国士館大学維持員会発足	6月	文部省、中央教育審議会設置
28年	1953	3月	学校法人至徳学園を学校法人国士館に変更	2月	NHK東京地区でテレビ本放送開始
			同時に至徳高等学校・至徳中学校を国士館高等学校・国士館中学校に改称		
		4月	国士館短期大学を創設、国文科・経済科(二部)(各2年制)設置		
29年	1954	3月	至徳専門学校・地理科・歴史科廃止	6月	防衛庁設置法・自衛隊法公布
30年	1955	3月	至徳専門学校廃止	8月	第1回原水爆禁止世界大会(広島)
31年	1956	4月	短期大学、体育科(3年制)を増設	12月	国際連合加盟

	33年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	1958	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
	4月	3月	4月	4月	4月	4月	11月 1月 4月	3月 4月
	国士館大学（4年制）を創設、体育学部（体育学科）設置	短期大学、体育科廃止	政経学部（政治学科・経済学科）設置	政経学部、経営学科を増設	工学部（機械工学科・電気工学科）設置 高等学校、工業に関する学科（機械科・電気科）設置	工学部、土木工学科・建築学科を増設	高等学校、工業に関する学科に土木科・建築科を増設 太宰府校地（福岡県太宰府市）用地取得 小野路校地（町田市）用地取得	国士館大学大学院を創設、政治学研究科・経済学研究科（各修士・博士）設置
	8月	1月	6月	10月	11月	10月	2月	5月
	文部省、道徳教育実施要綱通達	日米新安全保障条約調印	スポーツ振興法公布	キューバ危機	ケネディ米大統領暗殺	第18回オリンピック東京大会	ベトナム戦争勃発	中国文化大革命
設								短期大学、経済科（二部）廃止 法学部（法律学科）設置 文学部（教育学科教育専攻・倫理学専攻、史学地理学科 国史学専攻・東洋史学専攻・地理学専攻、文学科漢学専 攻・国語国文学専攻）設置 鶴川校舎開設（政経学部一部・法学部・文学部の教養課程） 高等学校、工業に関する学科の機械科に自動車コースを増

昭和43年	1968	4月	高等学校、工業に関する学科の土木科休止（昭和44年3月廃止）	1月	東大紛争勃発
44年	1969	4月	文学部、教育学科に初等教育専攻を増設	8月	大学運営臨時措置法公布
49年	1974	5月	小野路校地に国士館大学自動車学校開設	7月	アポロ11号月面到達
51年	1976	4月	大学、教養部開設（鶴川校舎）	6月	大学院設置基準公布
52年	1977	3月	国士館大学イラク古代文化研究所開設	2月	ロッキード事件
54年	1979	4月	文学部文学科漢字専攻を中国文学専攻に改称	4月	私立学校振興助成法施行
55年	1977	4月	短期大学、鶴川校舎へ移転（昭和53年まで）	5月	大学入試センター設置
56年	1981	3月	多摩地区（多摩市）に用地取得	1月	第2次石油危機
60年	1985	4月	太宰府校地（分校）開設	3月	中国残留日本人孤児（47人）正式来日
63年	1988	4月	国士館大学武道・徳育研究所開設	8月	日本航空123便墜落事故
平成元年	1989	4月	国士館大学自動車学校閉鎖	6月	リクルート事件
4年	1992	4月	計算機センターを改組	6月	国際平和協力法（PKO協力法）公布
6年	1994	4月	高等学校定時制商業科を3年制に改組	9月	関西国際空港開港
		4月	体育学院、多摩校舎へ移転		
		4月	大学院、工学研究科機械工学専攻・電気工学専攻（修士）		

13年	12年	11年	9年	8年	7年
2001	2000	1999	1997	1996	1995
4月	10月	4月	4月	3月	3月
大学院にスポーツシステム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻・教育学専攻（各修士）設置	習センター開設 国士舘大学アジア・日本研究センター、国士舘大学生涯学習センター開設 高等学校、通信制普通科設置	体育学院、武道学科・スポーツ医科学科を増設 工学研究科応用システム工学専攻（各博士）設置	大学院に経営学研究科経営学専攻（修士）設置 大学院、経営学研究科経営学専攻（修士）を増設 大学院、工学研究科に建設工学専攻（修士）を増設 高等学校、定時制商業科休止（平成18年8月廃止）	大学、教養部廃止（同年4月全学教養教育運営センター開設） 高等学校、工業に関する学科に情報理数科を増設	高等学校、工業に関する学科の機械科休止（平成18年8月廃止） 高等学校、定時制普通科（3年制）設置 普通科は平成16年4月導入 中学校・高等学校に週5日制・男女共学制を導入（定時制）設置
1月	7月	8月	7月	6月	1月
中央省庁再編成	沖縄サミット	国旗及び国歌に関する法律施行	英国、中国に香港返還	O157食中毒多発 ベルギー日本大使公邸人質事件 携帯電話普及率が急増	阪神・淡路大震災 3月 東京地下鉄サリン事件

17年	16年	15年	平成14年
2005	2004	2003	2002
<p>3月 旧都立明正高等学校用地（世田谷区梅丘）を取得 高等学校、工業に関する学科の情報理数科休止（平成18年8月廃止）</p>	<p>4月 文学部4専攻を改称（史学地理学科国史学専攻↓史学地理学科考古・日本史学専攻、史学地理学科地理学専攻↓史学地理学科地理・環境専攻、文学科中国文学専攻↓文学科中国語・中国文学専攻、文学科国語国文学専攻↓文学科日本文学・文化専攻）</p>	<p>4月 大学院、スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻・教育学専攻（各博士）を設置</p> <p>3月 国士館短期大学廃止</p>	<p>4月 法学部、現代ビジネス法学科（昼夜開講制）を増設 工学部、電気工学科を電気電子工学科に改称 21世紀アジア学部21世紀アジア学科（21世紀日本理解コース・アジア地域デザインコース・アジアビジネスコース）設置 工学部、機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に改称</p>
<p>4月 個人情報保護法全面施行</p>	<p>10月 新潟県中越地震</p>	<p>3月 イラク戦争勃発</p> <p>7月 国立大学法人法公布</p>	<p>3月 国士館坂通り完成</p> <p>9月 米同時多発テロ</p> <p>5月 日韓共催FIFAワールドカップ開催</p> <p>9月 日朝首脳会談</p>

18年	2006	4月	大学院、総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻(修士)、グローバルアジア研究科グローバルアジア専攻(修士)・グローバルアジア研究専攻(博士)設置	12月	教育基本法改正
19年	2007	3月	政経学部二部廃止	2月	第1回東京マラソン
20年	2008	4月	国立館大学福祉専門学校廃止	7月	北海道洞爺湖サミット
		4月	理工学部理工学科(6学系)設置(工学部の改組)		
		4月	体育学部、こどもスポーツ教育学科を増設		
		4月	政経・法・文学部の1・2年次を世田谷キャンパスへ移転(全学部1キャンパス修学の体制整備)		
21年	2009	4月	鶴川キャンパスを町田キャンパスに改称	5月	裁判員制度導入
22年	2010	4月	大学院、救急システム研究科救急システム専攻(修士)設置	6月	小惑星探査機「はやぶさ」帰還
23年	2011	4月	経営学部経営学科設置(政経学部経営学科の改編)	3月	東日本大震災
24年	2012	4月	国立館大学防災・救急救助総合研究所、国立館大学図書館・情報メディアセンター開設		
25年	2013	4月	大学院、救急システム研究科救急システム専攻(博士)設置	6月	富士山が世界文化遺産に登録
			太宰府キャンパスを太宰府市へ譲渡	12月	和食が無形文化遺産に登録
28年	2016	4月	政経学部政治学科を政治行政学科に改称	4月	熊本地震
		10月	旧国本学園町田校地(町田市野津田町)を取得		
29年	2017	4月	文学部、既3学科の8専攻をコース制に変更	8月	日本版GPS衛生「みちびき」3号機、打ち上げ成功
		11月	国立館創立100周年記念式典		

---

ブックレット

## 国士館 100 年のあゆみ

平成 29 年 11 月 4 日発行

---

編集 国士館百年史編纂委員会

発行 学校法人国士館

東京都世田谷区世田谷 4-28-1

電話 03 (5481) 3111

印刷 株式会社 成文堂

東京都新宿区早稲田鶴巻町 514

電話 03 (3203) 9201

---





